

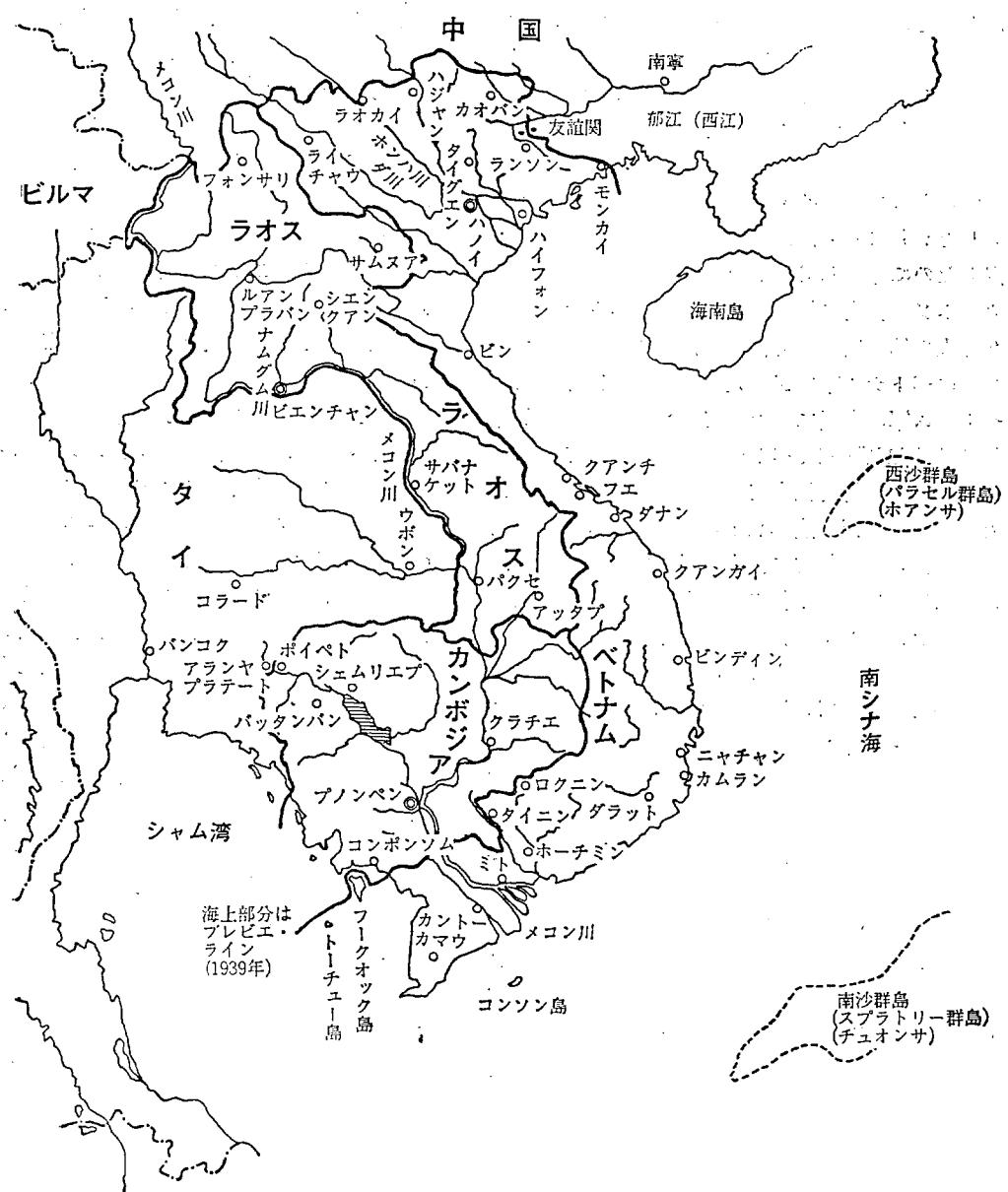
カンボジア、ラオス

民主カンボジア / カンプチア人民共和国

面 積	18万km ²
人 口	720万人（1984年）
首 都	プノンペン
言 語	クメール語
宗 教	仏教（上座部）
政 体	共和制／社会主义共和制
元 首	シアヌーク大統領／ ヘンサムリン国家評議会議長
通 貨	リエル（公定レート：1ドル=100リエル， 自由レート：1ドル=130リエル）

ラオス人民民主主義共和国

面 積	23万6800km ²
人 口	358.5万人(1985年3月)
首 都	ビエンチャン
言 語	ラオ語
宗 教	仏教(上座部)
政 体	社会主義共和制
元 首	スファヌポン大統領
通 貨	キップ(公定レート: 1ドル=350キップ、自由 レート:1ドル=430キップ)



1987年のカンボジア、ラオス

カンボジア：シアヌーク殿下の賭け

ラオス：国境紛争の再燃

木村 哲三郎

カンボジア

1987年のカンボジア情勢は平和への緒をつかもうとするシアヌーク殿下の動きをめぐって展開したと言えよう。年末シアヌーク殿下はプロンペン政権（PRK）のフンセン首相との会談にこぎつけたが、この会談は解決への見通しどころか対立の深さを明らかにすることになった。

◎軍事情勢 タイ・カンボジア国境での戦闘は5月と9月にあっただけで、12月にはタイ軍が後退したのに呼応してベトナム軍も国境から15kmカンボジア領内に後退した。その上ベトナム軍は2万人の第6次撤兵を行なった。これで駐カンボジアのベトナム軍は14万人から12万人になった。ベトナム軍の撤退に当たってコンコルムPRK外相は、国軍が成長し、ベトナム軍に代わって国の防衛・治安の維持を担当できるようになってきたことを示すものだと述べたが、PRK軍は反越3派（CGDK）の抵抗勢力に独力で対抗できるほどにはなっていない。タイ側に渡ったPRKの秘密文書によると、フンセン首相は1987年6月18日の閣議で、PRK軍はポルボト軍（DK国民軍）に対抗できないと告白している。またベトナム軍のグエン・フー・ディン（Nguyen Huu Dinh）大佐は、「カンボジアにおける心理戦とその対策」（Quan Doi Nhan Dan, 1987年7月号）と題する論文のなかで、敵は友軍幹部の不注意に乗じて身分証明書を金で手に入れ、村の行政機構や軍の訓練学校にもぐり込んできていると述べている。最近、PRK軍がベトナム軍に反抗する事例が目立っているが、これはベトナム軍がPRK軍を反越3派と協力していると疑っているのが原因のようである。

現状ではベトナム軍は全面撤退できず、一部をPRK軍の軍事顧問として残さざるをえない

ではないか、という観測もなされている。

反越3派のなかではDK国民軍が最も強力である。兵力は3万人と見られているが、西側記者のなかには近年の増強ぶりを指摘し、その兵力を4万から4万5000人とする者もある。

かつて1万5000人と、DK国民軍に次ぐ第2位の兵力を誇ったソンサン首相率いるKPMLF軍は、内紛のために兵力が8000人に減少し、国内で活動しているのは公称3000人、実際は1500人だとされている。内紛を嫌ってソンサン派の兵士がシアヌーク派のANS軍に加わるケースが増えているようである。このため創立時3500人であったシアヌーク派のANS軍は、6年目の1987年8月現在で兵力1万5500人と発表するなど増強が著しい。

PRK側の報道によても反越3派の活動地域はタイ・カンボジア国境のシェムレアプ・オダールメアンチャイ省やバタムバン省に限られない。11月20日、プロンペン放送は、コムポンチュナンのPRK軍は、隣接するコムボントム省に残存するポルボト分子に攻撃をかけ18人を殺し、5人を捕え、50人に負傷させたと報じた。合計73人を戦闘不能にしたのである。もし事実だとしたら戦闘の規模はかなりのものと言わねばならない。

カンボジアの戦争は現在、軍事的なものから政治的、さらに心理的戦争に移行してきていている。そこでは何が争われているのであろうか。再びディン大佐によれば敵（この場合反越3派とくにDK国民軍）の心理戦は三つの目的をもって展開されているという。

一つはベトナム・カンボジアの戦略的同盟を打ち破ることである。従来3派はベトナムはカンボジアを併合しようとの野望を持っていると宣伝してきた。しかし、1985年第11回インドシナ3国外相会議が「90年までにベトナム軍をすべてカンボ

ジアから撤退させる」と発表して以後、3派側の宣伝はベトナムに従っている者は現在の地位を保持したまま協力すべし、協力を拒否する者はベトナム軍が撤退した後処罰するとの警告に変わってきてている。ベトナム側が撤退を公表し、すでに部分撤退を実行しているため警告の効果は大きい。

第2はPRKの非合法性を攻撃するものである。PRKと違ってCGDK(=3派の政府)は国連に代表権を有し、そのうえシアヌーク殿下の指導下にあると強調する。クメール・ルージュ(KR)は、われわれは過去に誤ちを犯したので政権を取るつもりはなく、今はシアヌーク殿下のために戦っていると宣伝しているのである。CGDKが1986年3月発表したシアヌーク殿下を主席とする4派連合政府案(8項目)は、PRK支配下の人民にとって魅力的である。

第3はPRK軍とカンボジア人民を離間させることを狙ったものである。3派側はPRKによる徵兵とK5計画(タイとの国境地域の防衛線構築作業のための労働力徵募計画)に反対するよう宣伝している。PRK側は、いまだに一村もCGDK側に支配されている村はなく、PRKが全土を実効支配していると主張しているが、その支配は脆いと言わねばならない。

●経済 1987年カンボジアはここ10年来最悪の旱魃に見舞われた。農業省の発表では、8月末までの米の作付けは計画の25%(前年の43%)にしか達しなかった。農業省は15万6000㌧の米不足になると発表した。しかしプロンペン駐在の外国人援助関係者でこれを信じて「飢餓を予想する」者はいない。86年7月にも農業省は年前半降雨量が少なく、後半は大雨でメコン川の水位が下がらず、作付けが大幅に遅れたので米不足が予想される、として国際機関や人道的援助組織に15万2000㌧の緊急援助を要請した。ところが87年になるとPRKは86年の作付け面積190万ha、生産量220万㌧で大豊作であったと発表した。86年の不作騒ぎは援助目当てのものであったということになる。

ただ1987年の実績は、作付け面積(150万ha)からみて150万~170万㌧とみるべきであろう。建国記念日(88年1月7日)の発表によると、米の他にメイズ、芋など副次作物とゴム、ジュート、こしょ



第1回シアヌーク・フンセン会談(1987年12月2日、パリ郊外で、WWP)

う、煙草、綿などの工業用作物を合わせて12万haが栽培されており、うちメイズの面積は6万ha、生産量は3万9000㌧である。

畜産についてみると、牛は1986年より12万頭増えて230万頭、豚が約150万匹、家禽700万羽となっている。

工業部門では、1975年以前からあった100工場のうち70工場が再開にこぎつけ、工業生産額は86年(20億㌦)より28%増であった。電力生産は1億6280万kWhで86年実績(1億5000万kWh)を14%(筆者計算では8.5%)、計画を10%上回った。機械部門は計画を18%，1986年実績を24%上回った。食品加工業は42%，繊維工業は50%それぞれ前年実績を上回った。軽工業は計画を14%超過達成した。

公式発表によってみた生産面の実績は以上の通りであるが、公式発表自体にも矛盾がみられると同時に、これらの数字がどのように集計・推計されたのかについても明らかでなく、信用できない。

外国人記者は、プロンペンはハノイやホーチミン市よりも市場に品物が出回り活気があると報道している。これはベトナムやラオスと違って、社会主義化がゆるやかにしか行なわれなかつたことに加え、今では経済改革で税さえ納めれば私営工商業の活動が奨励されているからである。

街頭の屋台で果物ジュースを売っている婦人は、月100㌦の税金と屋台の借料100㌦を払う。銀細工の店は月2000㌦の税金と200㌦の家賃・電気代を支払う。自動車修理業で成功しているコウ氏(Kou Sokhet)の税は月8000㌦である。

1987年7月現在の物価水準を見ると、日本製ラジカセ1万3000ルピー、ホンダの軽オートバイ17万ルピー(1500米ドル)、再生自動車4万ルピー、ベトナム製の婦人帽160ルピー、英語塾の月謝60ルピー、牛肉1kg90ルピー、キャベツは1kg25ルピーである(*Far Eastern Economic Review*, 1988年5月7日)。

経済改革で私営企業の労働者の給料も高くなつた。1日700個の鍋をつくり、その半分を自由市場で売っている工場の労働者(23人)の月給は12ルピーで国営企業労働者の6倍である。前出コウ氏の工場の修理工40人の賃金は38ルピー(4000ルピー)である。ところが国営企業の労働者や公務員の月給は現金と現物配給で400~500ルピーである。彼らは米や灯油などの品目は政府補助価格(市場で13~15ルピーする米が2.5ルピー)で安く買える。それでも副業なしではやっていけない。各省庁の次官クラスでさえ、菜園、養豚に精を出しているのが現状である。1986年に公務員の家族の78%は副業を行ない、月給の2倍の所得を得ている。

物価上昇は年10%程度で比較的に安定していると言える。10月、政府はリエルの公定レートを1米ドル=30ルピーから100ルピーへと切下げたが、これは海外同胞からの送金を増やすため実勢レート(1ルピー=124ルピー)に近づけようとしたものである。従来在外カンボジア人の送金については1ルピー=75ルピーのレートを適用していた。この切下げにもかかわらず、自由市場におけるレートは130ルピー前後で安定している。

PRKの1986年の輸出は1540万ルピーで、輸入1億7940万ルピーの10分の1に満たない。うちソ連からの輸入は1億6240万ルピーでソ連への輸出は1240万ルピーとなっている。赤字はソ連の援助であろうが、無償なのか借款となるのかわからない。PRK側の発表によると79~85年にソ連は2億4400万ルピーの援助を与えた。また1986年4月26日の協定で、86~90年に衛星地上局の設置、獣医センター、トラクター修理工場3カ所、党機関紙『プラチエアチャーン』用の印刷機など合計4000万ルピーの援助を約束した。80~86年にソ連はカンボジアから2364人の留学生を受け入れたが、86~90年にも1285人を受け入れることを約束した。

戦争から国造りに重点が移って以後、カンボジアではベトナムに代わってソ連および東欧諸国との

役割が大きくなっている。役所や病院でもベトナム人専門家が帰国し、ソ連、チェコ、東ドイツからの医師や専門家が代わって働いている。

◎シアヌーク殿下の賭け 1985年8月16日の第11回インドネシア3国外相会議共同声明において、PRKはポルポト派除去を条件に民族和解の実現、ベトナム義勇軍の1990年までの全面撤退、総選挙について、クメールの諸反対勢力もしくは個人と会談をはじめる用意があると言明した。当時ベトナム側には、90年までにPRKが政治的にも軍事的にも独り立ちできるという予想があったのであろう。85年春にベトナム軍が大攻勢をかけ、国境地域にあった反越3派の根拠地を一掃したのはこの条件作りであった。

ところが3派はPRK支配地域でのゲリラ戦に切り換えることにより生き延びた。3派のなかでのKRは力をつけて出現した。しかもゴルバチョフの登場でソ連の対外政策が転換したことに乗じて、CGDKは1986年3月、8項目の和平提案を行なった。この提案では、CGDKがベトナムと停戦および撤退問題を話し合い、次にPRKとの話し合いに入るとなっており、実質的にベトナムに侵略者のレッテルを貼ることを意味し、ベトナム側の呑めるものではなかった。誰と誰が話し合うかという交渉の入り口の問題で行き詰まったのである。そこでベトナム側は新しい展開を求めてシアヌーク殿下とPRKとの接触を図った。一方シアヌーク殿下も一刻も早い平和を望み、ベトナム軍を撤退に追い込むまで持久戦を闘うというKRの主張には不満をつのらせていた。しかしCGDK大統領として8項目に違反した行動はとれない。87年5月シアヌーク殿下が大統領職を1年間休むという奇妙な宣言を行なったのは、8項目を離れて自由に相手方と話し合ってみようと思ったからである。

他方で7月29日、ベトナムのグエン・コ・タク外相とインドネシアのモフタル外相はホー・チ・ミン市で会談し、(1)敵対する4派に非公式対話を求める、(2)次にベトナムなど関係国を含めた拡大対話に移る、という「カクテル・パーティ方式」をまとめた。ところがこの案はKRやソンサン派によって直ちに拒否されたうえに、8月16日の

ASEAN 外相会議でも、(1)カンボジア各派の対話にベトナムも参加すること、(2)8項目を主要議題にすることの付帯条件が付けられ、またもや話し合いは入口の問題で頓挫した。

8月27日 PRK は国民和解政策を発表し、ポルボトとその側近を除く、相手側のクメール人の指導者と会う用意があると発表した。そしてこれに同調して在仏著名カンボジア人も対話を求めた。北京や KR の懸念を振り切ってシアヌーク殿下は9月20日、PRK その他の指導者と話し合うことに同意した。

これをうけて PRK は10月8日、カンボジア問題解決案を発表した。要旨は次のとおりである。(1) PRK は平和解決のためにシアヌーク殿下とその他の抵抗グループの代表と話し合う用意がある。シアヌーク殿下には高位のポストを提供する。抵抗グループのうち、ポルボトとその同僚を除く全ての人々が国家再建に加わることを歓迎する、(2) PRK に敵対する外部からの干渉や援助がなくなると同時に、ベトナム軍は完全に撤退する、(3)撤退後に外国人監視団の監視下に総選挙を行ない政府を樹立する、(4)協定の実施を保証するために国際会議を開く。

上記 PRK 側提案と、3派側の8項目提案との違いは、(1)撤退について誰がベトナムと話し合いをするのか、PRK か CGDK か、撤退は無条件かどうか、(2)誰が総選挙を組織するのか、PRK か臨時連合政府か、の2点である。ことはベトナム軍の侵略の結果樹立された PRK の存在を認めかねてかにかかわっているのである。

このような大きな違いがあつたにもかかわらず、シアヌーク殿下と PRK のフンセン首相は12月2日パリ郊外で会談した。会談は予想どおりなんらの具体的な進展もなく、ソンサン派と KR に参加を呼びかけて終わった。会談の意味は、敵対するカンボジア人の間に対話の糸口を付けたにとどまるのであろうか。双方の解決策の差はあまりにも大きく会談の前途は容易ではない。しかし、シアヌーク・フンセン会談の実現はカンボジア内部の心理戦争に大きな影響を与えることになった。シアヌーク殿下帰任の噂があるようでは、PRK の兵士や幹部に3派、とくにシアヌーク派やソンサン派と戦えと言ってもむりである。また遅かれ早かれ

ベトナム軍の撤退がはっきりしてきた。PRK の人々にとって交渉しながら戦うという芸当はできないのである。潮の流れは変わったのである。ベトナムの誘いに乗せられたかにも見えるシアヌーク殿下は賭けに勝ったのかもしれない。

ラオス

●治安問題 ラオスでは国境紛争とともに治安問題が依然として消えていない。3月9日シェワルナゼ・ソ連外相の訪問中、ビエンチャン市中心部にあるソ連文化広報センター前で時限爆弾が爆発した。ラオス当局はこれを「外国反動勢力の手先」の犯行であると発表した。同じく27日ビエンチャンの人民法廷は、スパイ活動の罪でラオ人2人に20年と15年の禁固刑、タイ人に15年の禁固刑の判決を言い渡した。7月にはラオス軍は、200人の亡命ベトナム人からなる部隊がベトナムのクアンナム・ダナン省に解放区を樹立するため、タイ領からラオス領を横断しようとしていたのを発見し、ベトナム軍と協力して104人を殺し、65人を捕虜にした。

また12月、中国を訪問して帰国したカムパイ・ブバ第一外務次官は、「中国が亡命したラオス反動派を支援しないと約束したのは喜ばしい」と語った。中国が関わっていないとしたら、上記のような事件は何らかの形でのタイの関与なしには起こり得ない。事実、87年はラオス・タイ間に国境紛争が絶えなかった。ラオスにとってタイとの国境紛争は治安問題であるとともに経済的側面をも持っている。

1984年6月に起きたパクライ事件を始め懸案事項を話し合うため、3月スパン・サリチラト外務次官がバンコクを訪問した。協議の内容は明らかでないが、スパン外務次官は帰国後「ラオス側はサヤブリ省パクライの Ban May, Ban Kang, Ban Savang の3村問題とタイによるラオスへのスペイの送り込みという2大問題を提起したのに対し、タイ側は相互訪問とか貿易など小さな問題を提起して具体的な進展はなかった」と語った。ラオス側は、タイ・ラオ関係は根本問題が解決されないかぎり前進しないと主張している。根本問題のなかにはサヤブリ省の三つの村がタイ軍に占領されて

いること、相互の独立・主権・領土保全の問題が含まれている。これにはタイ側が反発し、ラオスとの関係改善を意図して3月にラオス訪問を予定していたタイのチャワリット陸軍司令官は、訪問の延期を発表した。これに対し、4月のタイ・ビルマ・ラオス3国の国際ボート・レースにラオスは不参加で応じた。

1987年後半、タイ・ラオ国境紛争は激化の一途を辿った。8月初めボーテン地区で両軍が衝突したからである。タイ軍側は、8月6日タイのPhitsanulok県 Chattrakan 地区のモン族の村に200人のラオス軍が侵入し、近くのタイ軍基地を攻撃したが、6時間の戦闘の後撤退したと発表した。そして16日にはタイ軍はラオス軍を追い払うために Phitsanulok 県に増援部隊を派遣した。

一方ラオスのKPL通信は8月12日、サヤブリ省ボーテン地区に侵入し、木材を切り出そうとして逮捕されたタイの木材業者5人は、サヤブリ省人民法廷で木材密輸の罪で3ヵ月から5年の刑を宣告されたが、タイ人民に対する善意の印として、また人道的見地から釈放されたと報道した。しかしタイ側の増援部隊の派遣で紛争は本格化してきた。8月29日ラオス外務省は8月18日、Phou Soi Dao 山(1428高地)周辺でタイ正規軍3個大隊がラオス領を侵犯した、としてタイに正式に抗議した。タイの木材商人の活動のために両国はこれまで不間に付してきた問題を確定しなければならなくなつたのである。両軍の小競合いは続き、12月15日からは砲撃戦に加えてタイ軍機がボーテン地区のラオス軍陣地を爆撃するようになった。

紛争は1428高地がどちらに帰属するかを巡って行なわれているようであるが、未だ話し合いは始まっていない。タイ外務省は12月25日付けで話し合いを提案したが、「話し合い」の形式そのものを巡って両国は対立している。ラオス側によるとタイ側は次の4条件を付してきた。(1)今回の会談は過去2回のものとは別個のものである——先のパクライの3村問題は解決済みだということを意味する、(2)相互の非難を止める、(3)第2回目の会議はラオスの主席代表が合意事項に従わなかつたために失敗した——ラオスのスパン次官はタイ外務省よりも陸軍との接触を深めようとしたので、代表として不適格だということを意味する、(4)会談

場所を第3国にする。これに対しラオス側は、話し合いは、(1)無条件で行なわれるべきである、(2)国民に真実を知らせることはタイを非難することにはならない、(3)誰を交渉役に選ぶかは主権に属する、(4)場所はビエンチャンかバンコクのいずれかとすべきであると回答しており、両者の隔たりは大きい。

国境紛争はラオス側に経済的打撃を与えている。ラオスはかねて物資交流のためにメコン川に沿って国境検問所の数を増やすようタイ側に要請していたが、タイ側は慎重になってきている。チエンライ県 Chiang Khong 地区では、ラオスの旱魃被災地区に米400㌧を引き渡すために検問所が開かれたが14日間という限定付きであった。ラオス電力会社とタイの電力公社の価格交渉も合意に達せず、9月1日タイ側が電力の購入を中止するに至って、ラオス側はやっと値下げに同意した。価格はキロワット時4米đから3.05米đになった。外貨収入総額4800万㌦程度のうち、電力は2800万㌦の収入をもたらしていたのが1800万㌦に減収するのである。ラオスの西側援助への要請はさらに強まろう。

●経済改革 ベトナムの影響を受けてラオスでも経済改革措置がとられた。各省間の物資・人間の移動を妨げていた国内検問所が廃止された。私企業や個人商店の設立が許可された。国営企業には経営自主権が与えられ、その数は152企業(全国営企業の63%)に達した。1年前には3976と発表された農業合作社数は3000、全農家の50%、耕地の半分をカバーしていると発表された。農業の集団化にストップがかかり、一部の合作社は解体されたと見られる。

経済改革は企業や個々の農家に経営自主権を与えるだけでは進まず、これら経済主体の活動を容易にする政治的・経済的環境の整備が必要である。ラオスの党と政府は7月に以下四つの政令を発表した。(1)営業および貿易システムの再編(流通における中間段階を少なくし、私営企業の活用を目指したもの)、(2)戦略物資の買い付けと輸出の国家独占(コーヒー、煙草、カルダモン、安息香、うるしその他を戦略物資と指定し、国家が輸出独占権を持つ。非戦略物資の輸出は私企業でも可能になった)、(3)価格決定(商品、

サービスの価格は市場の需給を反映し、生産者にとって採算の取れるものでなければならない。電気、水、燃料、郵便・交通の価格・料金だけを内閣が決定する、(4)税制の整備（農業税は生産物の平均4%で、1986年から3ないし5年据え置き、外国企業に働く労働者には賃金の5~10%を課税する）。

そして、このうちの政令(3)に基づき為替レートの一本化がなされた。従来米ドルにたいして公式レート35^{ナット}、観光レート108^{ナット}、在外同胞からの送金レート270^{ナット}、その他国営企業レート95および270^{ナット}と4種類のレートが存在したが、9月1日より1米^{ドル}=350^{ナット}に一本化された。実勢に近付けて外貨送金の増加を狙ったものと言うべきであろう。

年末になって政府は、(1)戦略物資の買い付けと輸出の国家独占、(2)価格決定、(3)貨幣流通（物々交換が行なわれる自然経済から貨幣の流通を伴った商品経済への移行を促進する）、(4)国家の輸出入独占、という10月19日付けの政令を発表した。これは7月の政令と(3)を除いてほとんど同じものである。7月の政令は4月20日と6月26日の閣議で決定されている。改正の努力は認められるが、これでは

政令の重みが問われる。経済改革は決議や政令を公布することではなく実効ある具体的措置をとることである。1988年からの課題と言えよう。

他のインドシナ諸国と同じく、ラオスもまた旱魃に見舞われた。とくに北部8省とビエンチャン市の被害が大きく、南部の豊作を考慮に入れても15万7000^{トン}の不足が予想され、政府は国際機関に10万^{トン}の援助を要請した。結局米の生産量は穀で118万^{トン}（1986年は145万^{トン}）と推計されている。12月の建国記念日の発表では、1987年の米生産は75年の2倍で、1人当たり390kg、工業生産のうち煙草は86年比11.7%増、ビール8.7%増、清涼飲料37.5%増であると発表された。賃金に部分的出来高払い制を採用した工場の労働者の月給は2月の2500~3000^{ナット}から年末には4000~8000^{ナット}に引き上げられた。一部を現物支給される教師や政府職員の月給は2000~4000^{ナット}である。不作が伝えられたにもかかわらず、米の価格は1kg 100~150^{ナット}で86年と同じ水準を保っている。物価上昇率は数年前の50%から5~10%に下ったが、外貨不足から輸入が減少するようだとインフレ再燃という事態も予想される。

重要日誌 カンボジア 1987年

DK=民主カンボジア, CGDK=民主カンボジア連合政府, PRK=カンボチア人民共和国, KPRAF=カンボチア人民共和国武装勢力, KPNLF=クメール人民民族解放戦線, ANS=シアヌーク派国民軍, PPDS=プノンペン国内放送, SPK=PRK カンボジア通信, VONADK=民主カンボジア国民軍放送, VODK=民主カンボジア放送, VOK=クメール放送(KPNLF と ANS 系), ND=Nhan Dan, QDND=Quan Doi Nhan Dan, BW=Bangkok World, BP=Bangkok Post, N=Nation, KPRP=カンボチア人民革命党。

1月

5日 ▶PPDS, 1月7日を記念する社説で、1986年1~11月で帰順4000人以上、携行してきた武器2000と発表。

7日 ▶シアヌーク陛下は北京でイタリアのUNITAと記者会見し、CGDKとプノンペン政府がウィーンで話し合うというベトナム側の提案について、陛下は賛成するが、他の2人が反対しているので、不可能だと語った。

▶PRK建国記念日8周年式典。ヘンサムリン議長が演説。

9日 ▶モスクワでアジア社会主義国際会議、ベトナム、カンボジア、朝鮮民主主義人民共和国、ラオス、モンゴル、ソ連の外務次官が出席。

20日 ▶フンセン首相、コムポンチュナン省を訪問。同省は1986年に5万570haの米、5600haのメイズを植えつけた。これは1985年比13%増と22%増であった。1986年の開墾面積は前年の4000haに対して5600haであった。漁獲高は9600tであった。

21日 ▶ANSのラナリト陛下は、CGDKとプノンペン政権との話し合いを呼び掛けたベトナム提案を拒否すると述べた。理由はこの提案を受けければカンボジア問題はベトナムの侵略によって起こされた問題ではなくて、カンボジア自身の国内問題になってしまうからである。

▶VOKによると、1月12日ルーマニアを訪問したシアヌーク大統領に対して、チャウセスク大統領はベトナムがブルガレストでCGDKとヘンサムリン政権が会談する、そしてこの4派連合政府とベトナムは停戦およびベトナム軍の撤退について話し合うという提案をしてきた。しかしシアヌーク大統領は彼とヘンサムリンの会談は、カンボジアの戦争がベトナムの侵略ではなくて、カンボジア人同士の内戦であると誤解されるおそれがあるのでベトナムとまず会談する、その会談にベトナム側としてヘンサムリンが加わってもいいと語った。

▶SPKによると、カンボジアの米の作付け面積は200万haに達した。1980年代末までに250万haに達する目標で努力中。メイズが4万ha、タバコが1万haで、ゴムを1990年までに6万haに拡大する予定。カンボジアはゴムの輸出を開始した。

22日 ▶VONADKによると CGDK 外務省スポーツマンはプノンペン政権とは話し合わないとの立場を確認した。

23日 ▶ソ連のラジオ・テレビ国家委員会代表団(団長:ユーリー・オルロフ副委員長)来訪。

24日 ▶CGDKのソンサン首相は Site 2などのカンボジア難民キャンプを訪問。

26日 ▶KPRP 第5期第4回中央委総会が23日から26日まで、ヘンサムリン書記長の司会で開かれた。

27日 ▶東独のシェル(Horst Soelle)副首相来訪。経済、科学、技術協力政府間委員会会議に出席のため。

28日 ▶ヘンサムリン書記長、テトにあたり、ベトナム軍兵士に感謝のメッセージ。

▶SPK 声明: 1月27日 KPRAFとベトナム義勇軍がタイ領に侵略したとのタイ支配層による中傷を拒否する、PRKは外部からの侵略およびタイ領からのクメール反動派による攻撃にたいして正当な自衛権を行使しているが、常にタイの主権と領土保全を尊重している。

▶BPによると、ベトナム軍はタイの Khao Din 村(アランヤプラテート南方50km)を105t、砲で砲撃。

▶タイ最高司令部情報局の報告によると、ヘンサムリン政権は徴兵に失敗し、多数の青年が CGDKへ帰順した。ベトナムとヘンサムリン政権は今年は15歳から30歳までの青年を例外なしに徴兵する、また独身の女子も入隊できる政策を打ち出した。

▶ソ連との間に1987~89両国間テレビ・ラジオ協力に関する協定が調印された。

▶CGDK 3派のゲリラ260人がバタムバン省のタイ国境から40km入ったところにあるベトナム軍陣地を攻撃して、ベトナム兵28人を殺し、7人を負傷させた(AFP 2/2)。

29日 ▶『プラチャエチョン』紙によると、1986年末までに全国で米14万7000haを収穫した。収量は1.23t/haであった。

30日 ▶コイプンタ国防相、ベトナムのテトにあたり、ベトナム義勇軍兵士に挨拶のメッセージ。

▶東独との間に、カンボジア人学生と労働者訓練に関する協定(東独は1986~90年に年間技術専門学校学生に90、大学生に70のスカラシップを与える)、ゴム生産での協力協定(コムポンチャム省のチャムカルアンゾンで1万haのゴム園を再建する)に調印。1986年の両国の物資交換は85年比18%増、東独の援助は1870万US\$であった。1980年以来の訓練計画により800人以上のカンボジア人が東独の大学や専門学校で訓練を受け、そのうち

300人が帰国して重要なポストで働いている。

2月

3日 ベトナム人民軍総政治部代表団(Nguyen Quyet 大将, 中央委書記, 総政治部長) 来訪, ラオス人民軍総政治部代表団(Osakan 中将, LRPR 中央委員, LPA 総政治部長) 来訪。El Vansarat(中央委員, 国防次官, 総政治部長) が出迎え。

4日 PRK 国会開催。予算, 計画を検討。

18日 CGDK はソ連, ベトナムに対し, カンボジア問題の政治的解決のための CGDK の 8項目提案を受け入れよう呼びかけるアピールを発表した。

3月

10日 ソ連のシェワルナゼ外相来訪。

17日 日本の倉成外相は閣議で, タイ領内に流入しているカンボジア難民に, 70万食分の乾パン(1億円相当)を贈る, と報告した。

19日 日本のカンボジア会議設立準備委員会代表団は DK 解放区を 21 日まで訪問した。

21日 VODK, ベトナムのファム・バン・ドン首相はスウェーデン記者との会見で, たとえ DK 国民軍が活動していてもベトナムは1990年にはカンボジアからその軍隊を撤退すると語ったが, これを信ずるものは誰もいないと論評した。

24日 国連の ESCAP 書記兼対カンボジア人道援助調整のための国連事務総長代表 Kibria 氏は19日から24日まで PRK を公式訪問した。

27日 AFP, KPNLF のソンサン議長とサクサトサカニ司令官との紛争は解消したと報道。両者は 3月 19~20 日, Site 2 の難民キャンプを訪問した。

BW によると, CGDK のキューサンパン副大統領は「抵抗勢力がバタムバン, シエムレアブ, コムポントムとプノンペンの一部を包囲できる状態なので, ベトナムはカンボジアでの戦争に勝てないと信ずる」と語った。

VONADK によると, DK 軍はコムポンソム近くのベトナム軍燃料庫を炎上させた, ガソリン 1万8000噸が炎上した。

4月

1日 CGDK のキューサンパン副大統領, 金日成主席の75歳の誕生日に祝電。

シエムレアブ・オダールメアンチャイ省における1987年の第1四半期の帰順者は337人, ポルボト派141人, ソンサン派101人, シアヌーク派95人であった。

ソ連の党中央委对外連絡局代表団(Smirnovskiy 副局長)来訪。

2日 DK 国民軍はプノンペン市の Russei Kev 石油会社北方のベトナム軍にたいして手投げ弾を投げ, 4人を殺し, 3人を負傷させた(VONADK, 4月 13日)。

6日 プノンペンでインドシナ民間航空会議。

8日 中国の李先念国家主席は北京でシアヌーク大統領夫妻を招いて祝宴。

9日 SPK, コムポントム省における今年第1四半期の帰順者は234人, 前年同期の2倍と発表。

東京のカンボジア・デー(4月 11日)出席のため来日した DK のイエンチリト女史は日本外務省の村田審議官, 大島東南アジア課長らと会談した。

11日 SPK, バタムバン省における今年第1四半期の帰順者は366人, ポルボト派148人, ソンサン派200人, シアヌーク派18人と発表。

14日 VONADK, キューサンパン副大統領, 仏暦 2530 年の新年, 民主カンボジア創立12周年に当たり, 声明を発表。1986年 3月 17日の 8項目, 87年 2月 18日の声明でも明らかのように CGDK はベトナムとの話し合いを提案しているが, ベトナム側はこれを拒否している。

16日 北朝鮮の金日成主席, DK 成立12周年に際し, シアヌーク大統領に祝電。

17日 タイ訪問中の中国の吳学謙外相はタイのシティ外相と会談し, 先のシェワルナゼ・ソ連外相による東南アジア訪問後もソ連のカンボジア問題への基本姿勢に変化はみられないとの認識で一致した。

N紙, KPNLF のサクサトサカニ将軍は 3月 4日副司令官に Dien Del 将軍を任命したと報道, 参謀長には Prok San-An 将軍を任命。

19日 外国貿易銀行は外国人および海外カンボジア人による国内への送金を許可するとの声明を発表。

25日 チアソト副首相, キューバ代表団(Manuel Castillo Rebasa 通信相, キューバ・PRK 経済科学技術委員会キューバ側委員長)を接見した。

29日 アルバニア国会代表団(Petro Dode 党中央委, 国會議長)来訪。30日の共同コミュニケーションで双方は国連における代表権が PRK に与えられることを要請することで意見の一一致を見た。

5月

4日 VODK, DK 国民軍の乾期 3カ月間の戦果を発表。そのなかでプノンペンでの攻撃 8回, コムポンソムで 5回ベトナム軍を攻撃したと発表。

7日 CGDK のシアヌーク大統領はクメール・ルージュ軍が ANS(シアヌーク派軍)を攻撃したとの理由で,

向こう1年間大統領の職務を遂行しないと声明した。

8日 VODK、カムボト省人民はDK国民軍、カンボジア人兵士、愛國的地方官吏とともに大会を開き、ベトナム軍の化学物質使用を非難したと報道。

11日 商業省幹部(Ho Non 商業相)、ベトナム供給省代表団(Hoang Dac Nghi 供給相)と双方の協力について協議。ベトナム側はプノンペン郊外のRussei Kevの石油蔵所の能力を6500立方㍍に拡大することについて援助を約束した。

農業省統計局によると、今乾期の米の植付面積は12万5000haで前年乾期より3000ha増であった。4月末までに7万3400haが収穫され、収量は2.25㌧/haであった。特にカンダル省は2.651㌧であった。

12日 チェコは1986~90年の期間に600万㌦の信用を供与した。この金はDei ETの合板工場、Tuol Koukの織維工場、Takhmauのタイヤ工場の建設および機関車2台を輸入するのに使われる。

13日 N紙によると、タイのチュラロンコン大学アジア研究所の調査チーム(団長: Khian Thirawit 博士)はベトナム脱走兵との面接調査から、ベトナム軍の撤退は人員の交替にすぎないと発表した。

14日 モスクワでのソ連・タイ外相会談は「カンボジア問題」について新しい進展なく終了した。

カンボジア・ソ連友好協会代表団(Sim Ka 党中央委員、党統制委副議長)モスクワへ出発。

15日 CGDK首相でもあるソンサン KPNLF議長はバンコクの新聞への声明でシアヌーク殿下の存在はわが国の政治解決に不可欠であり、クメール・ルージュがANS軍を攻撃しないとの殿下の要求に応じることを望むと声明した。

17日 CGDKのシアヌーク大統領はユーゴの Lazar Mojsov大統領の就任に祝電。

BP紙、シアヌーク殿下がCGDKを離れることはありえない、ベトナムは私人としてのシアヌークには興味がない、休暇を取ることによって殿下はどこへでも誰とでも会う自由を得る必要があったからだと報道。

19日 VONADK、コムポンスパー省ウドン地区でベトナム側は有毒物質を水中に散布したと放送。

タイ国境警察はSite 2キャンプからタイ組織によって密出国させられようとしたカンボジア難民16人を逮捕。

20日 Tuol Sleng虐殺博物館でポルボト虐殺体制を憎む国民の集会開催。5000人が参加。なおフンセン首相以下の幹部も列席。マトリ国会議長が演説。

VODK、ベトナムがCGDKの一部とプノンペンの手先と話し合いをさせようと画策しているのは彼らが侵

略の陰謀を捨てていないからであると論評。

21日 ベトナムの外務省スポーツマンはポルボト派排除を条件にして国民和解のために相手側の個人およびグループと話し合う用意があるとのPRKの声明を全面的に支持すると声明した。

BP紙社説、シアヌーク殿下の辞退は時期が悪い、パリでのベトナムとの会談はCGDKの代表としてではなく私人的立場にならうと論評。

25日 インドネシアのモヒタル外相はシアヌーク殿下が1年間大統領職を辞退するとの決定を発表したことはASEANの努力に水をさすものであると語った(Jakarta Post, 5月26日)。

26日 ハノイの共同特派員に対してベトナム当局はポルボト、イエンサリ、キューサンパンのみならずソンセン、タモクを含めていると語った。

27日 アムネスティ・インターナショナルはカンボジアでは数千の政治犯が1979年以来非人間的条件下で裁判もなしに拘留され、拷問を受けているとの報告を発表した。最近捕えられた数千の政治犯は暴力行為に参加したものではなく、ほとんどが忠誠を疑われた官吏、労働者、農民、学生、教師、僧侶からなっている。

29日 VONADKは、23日コムポンスパー西1kmのベトナム軍訓練センターでカンボジア人兵士100人が訓練を放棄し、家に逃げ帰ったと報道。

31日 CGDK外務省、5月29日ベトナム軍がタイの難民キャンプSite 2を砲撃し、死者7人、20人が負傷したとの声明を発表した。

VONADKによると、DKの北京駐在外交官が5月16日付けでシアヌーク殿下に大統領職を1年間休暇をとるとの決意を思い止まるよう要請する手紙を送った。署名者はChan Youran氏とその夫人、Chun Phana氏とその夫人、Srei Bori氏とその夫人、Uk Phoeun氏、Meng Tangngorn夫人。

6月

1日 クメール・ルージュの指導者キューサンパン議長とソンセン国防相はシアヌーク殿下が大統領の地位を1年間離れるとの決定をひるがえすよう要請した。

シアヌーク殿下はラナリト殿下への電報でもしクメール・ルージュにより支配されている難民キャンプでの民間人に対する人権侵害が止まなければ、大統領の職からさらに1年間休暇をとるつもりであるとの意志を表明した。

SPKによると1986年、国家公務員の家庭の78%が副業を行なった。プノンペンをはじめ各省都の137の工場、企業、役所で4万2355人の労働者が家庭経済に従事し、米

1万700隻、メイズ475隻、キャッサバとタロ3483隻、豆2500隻、野菜果物5200隻を生産した。彼らは牛2万1320頭、豚3万3276匹、魚32万790尾、鶏30万3000羽を養った。この結果国家が与える給与の2倍の所得を得た。労働総同盟では1988年までに國家公務員の家庭の80から90%を副業に従事させ副業から月に28kgから35kgの食料、10kgから15kgの魚と肉、50kgから70kgの野菜と果物、手細工仕事で月500㌦の収入を得るようになる予定である。

2日 PRK 外務省の役人は AFP に対してクメール・ルージュが先月プロンペンを攻撃したことではなく、首都は安全であると語った。ある居住者は夜9時から朝5時までの外出禁止令に変更はないと語った。

3日 PRK では5月末まで10万7000haの米を収穫した。収量は2.42㌧/haであった。今乾期の植付け面積は12万2340haで、前の乾期より4500ha増加した。

今年の第1学期にバタムバンとコムボントムの学生は62人を PRK 側に帰順させた。また同じ時期にカンダル、タケオ、コムポンチャム、バタムバンの各省では2300人以上の学生が軍に志願した。そのうち1200人はカンダル省からであった。

4日 カオイダンの難民キャンプを襲ったクメール人強盗団、タイ軍守備隊と衝突。一人死亡。N紙によれば KPNLF の脱走兵の模様。

KPRP 政治局は本年11月7日に全国でソ連10月革命70周年祝典を開催することを決定した。

ベトナムの労働総同盟代表団(Pham The Duyet 議長兼党中央委書記)来訪。ヘンサムリン議長、マトリ労働総同盟議長らと会談。

5日 インドネシアのモフタル外相はシアヌーク殿下の休暇宣言はクメール・ルージュの望ましくない分子を除くためのものであると言明した。

VODK、5月20日コムポンチャム地区でベトナム軍が理由もないのにカンボジア人112人を逮捕し投獄したと報道。

VOK、6月2日 CGDK 各派の代表者会議が開かれ、シアヌーク殿下は依然として CGDK の大統領であると声明した。ANSからラナリト殿下、KRからは DK 国民軍のソンセン司令官、KPNLF から Im Chhuet 国務相が参加した。

6日 SPK、国際アムネスティの報告書に反論、敵の側から帰順してきたものは3万人に上るが、彼らは收容所に入れられることもなく、国家に土地を割り当てられ、全市民権を享受している。

クメール・ルージュのキューサンバン副大統領、モニク妃殿下の誕生日に祝電。

7日 コムポンスパー、コムポンチュナン、スペイリ

エン、コムポンチャム、シエムレアブ・オダルメアンチャイ、スツンチエンの選挙区で国会議員の補欠選挙。

11日 VONADK によると、DK 国民軍は6月4日シエムレアブ国際空港を攻撃、ベトナム兵6人を殺し、9人を負傷させた。

シンガポールのダナバラン外相は ASEAN 常任委議長の資格でシアヌーク殿下に手紙を送り、殿下の CGDK の大統領としての役割はカンボジア問題の政治解決を求める上で決定的である、1年間の休暇をとるとの決定はこれを尊重することを伝え、今後の殿下の行動については ASEAN 側に知らせるよう要請した。

12日 インドネシアのモフタル外相はカンボジア問題の解決のため、国連が新たな4項目提案を用意していることを明らかにした。その骨子は、(1)ベトナム軍の部分撤退、(2)「カクテル・パーティー」の開催、(3)ベトナム軍の全面撤退、(4)総選挙または住民投票によるカンボジア新政府の樹立、である。

ソ連との間に農業協力に関する協定が調印された。この文書によるとソ連は1987~90年にトラクターなど農業機械の修理工場三つを建設するとともに九つの移動修理所を提供することになる、さらに訓練のため45人のカンボジア人を3ヵ月間ソ連に派遣する計画も含まれている。

13日 PRK 外務省、タイ侵略3周年に出されたラオス外務省コミュニケを支持する声明を発表。

KPNLF の前線司令部は5月5日のコミュニケで、武装力は8004人で、カンボジアの12の省で活動していると発表した。

15日 北京の記者団に届いた文書でシアヌーク殿下は、「カンボジアはベトナムの1省となるか再びクメール・ルージュの支配下に落ちるかに直面している」と述べた。

16日 ASEAN 外相会議は共同コミュニケでベトナムに対して CGDK の8項目提案への拒否を再考するよう求めた。

18日 PRK 外務省の一員は米国人一人がカンボジア領内でベトナム軍に逮捕されたとのタイ側報道を否定し、わが領土ではいかなる米国人も逮捕されていないと語った。

日本の倉成外相は ASEAN 拡大会議でカンボジア問題について、(1)ベトナムが前提条件なしで民主カンボジアとの交渉の場につく、(2)ベトナム軍撤退の際の平和維持の方法を明確にし、カンボジア人による公正で自由な選挙を確保する、(3)自由で民主的、平和的、非同盟、中立のカンボジアをつくる、(4)和平達成後のインドシナ全域の経済復興を進める、4項目を提唱した。

22日 キューサンバン副大統領、CGDK 成立5周年に

についての声明。DK 国民軍は CGDK の抵抗グループと一層団結・協力するように、またベトナムは将来 8 項目提案に沿った政治解決を受け入れざるを得なくなると述べた。

▶『プラチャエーション』紙、シンガポールでの ASEAN 外相会談は再び CGDK の 8 項目提案を支持し、PRK の再生と成長の事実を見ようとしないと論評した。

26日 ▶シアヌーク大統領はデクイアル国連事務総長に書簡を送り、国連が提案したカンボジア問題解決のための 4 項目提案を支持するとのべた。

27日 ▶『プラチャエーション』紙、社説で地方民兵勢力の拡大と強化に注意を払おうと強調。

28日 ▶カンプチア人民革命党(KPRP)創立36周年を記念する集会がブノンペンで開かれ、1000人が参加した。

29日 ▶今漁期、全土で川魚 6万2154㌧の漁獲高を上げた。コムポンチュナン省が 1万2100㌧、シエムレアプ・オダールメアンチャイ 9575㌧、ブルサト 7000㌧、コムポンチャム 5180㌧、コムポントム 5134㌧、バタムバン 4200㌧、この外海水魚 7247㌧の漁獲高を上げた。

30日 ▶ウランバートルでのアジア・太平洋共産党会議に出席するために KPRP 代表団(Ney Pena 政治局員兼内相)出発。

▶6月10日までの6週間に貿易省は2万2200㌧の米を買いつけた。前年のそれは1万870㌧であった。商業省はセメント、鉄板、ジュート袋、家庭洋品など2200万㌦を販売した。

7月

1日 ▶6月の第1週までに全国の農民は29万4000㌧の米(1986年度雨季より13万8310㌧増)を政府に売却した。政府は化学肥料 2万7449㌧、農機具、その他数百万㌦の物資を支給した。

▶フンセン首相、モスクワでソ連のシェワルナゼ外相と会談。両者は合理的な解決がカンボジアに平和を建設することを目指しているすべての爱国勢力間の国民と解と協力の政策であると考えると述べた。

3日 ▶インドの Natar Singh 対外関係国務相来訪。

4日 ▶VONADK、87年前半の戦果を発表。ベトナム兵1020人を殺し、1134人を負傷させた。764の村62の郷、一つの町、三つの県でその行政機構を解体した。

8日 ▶VOK、シアヌークの国民へのメッセージを放送。そのなかで自分が大統領の職から一時的に離れたのはカンボジア問題の解決に自らの肉体的精神的力を集中させたいからであると述べた。

10日 ▶VONADK によると、カンダル省、Panlea Loe 地区でベトナム人の入植に反対するデモ発生。

▶第1期国会第13回会議開催。

11日 ▶VOK、ベトナム軍はシエムレアプ・オダールメアンチャイ、コムポントム、コムポンチャム諸省の住民をよりタイ国境に近いところに移住させようとしている、そしてその後にベトナム人を入植させようとしていると非難。

▶KPNLF 軍司令部は4月18日ベトナム当局がラタナキリ省からブレイベン省にかけて国境標識を 15km カンボジア側に移動させたと発表した。

12日 ▶VODK によると、DK 国民軍はブルサト省 Pean Ta 地区 Tataok 村のベトナム軍 330 師団司令部を攻撃、ベトナム兵 168 人(師団長、連隊長各一人を含む)を殺し、114 人を負傷させた。

14日 ▶ヘンサムリン議長はインドの新聞 *Patriot*との会見で、インドはカンボジア問題の解決に重要な役割を果たすことができる、ベトナム義勇軍の撤退はボルボト派およびその他のクメール反動派に対する物質的軍事的支援の停止と並行して実施されなければならないと述べた。

▶『プラチャエーション』紙社説、旱魃のため雨季作の植えつけが遅れている、水利に全力を注ぐよう強調。

15日 ▶PPDS、第1期国会第13回会議の決議を実行しようとの社説を発表。その中で1987年1~6月の帰順者は2000人、86~87年乾季の稻作は85~86年度雨季より面積、生産量ともに増加、国家への納入も86年よりは増えたと述べた。

19日 ▶1987年1~6月期に抵抗勢力側の 2280 人が PRK 政府側に帰順した、地域ではシエムレアプ・オダールメアンチャイ省とバタムバン省がそれぞれ 709 人、653 人であった、79年1月以来の帰順者は 3 万 5000 人近くに達している。

▶KPNLF の軍事指導部再編、参謀長に Pol Samp-ang 将軍、副参謀長に K Pan Thai 将軍(作戦), Hing Kunthon (行政), Chak Bori (補給), Caffar Abdul Peangmeth 博士(計画と心理作戦)の 4 氏を任命。

20日 ▶KPRP 第5期 中央委員会 第5回総会コミュニケーション。決議項目の中にインドシナ首脳会議の開催を承認。

21日 ▶タイ軍最高司令部情報局はタイ・カンボジア国境のカンボジア難民は29万7236人でうち Prichim Buri 県に20万1624人がいると発表した。

▶VONADK、DK 国民軍は7月13日カムボト省、カムボト地区、Kanghen 村でコムポンソムからブノンペン行きのベトナム軍列車を襲撃、ベトナム兵 5 人を殺し、6 人を負傷させた。

22日 ▶PRK の党と政府の高級代表団(ヘンサムリン党書記長・国家評議会議長)、ポーランドへの友好訪問に

出発、代表団にはチアソト副首相、コシコルム外相、チアチャント計画相、チュヘンポン文化情報相、チャンペン国家評議会事務局長が含まれている。

▶ゴルバチョフ書記長、インドネシアの *MERDEKA* 紙に対しカンボジア問題は話し合いを通じてかつ国民和解を通じてのみ解決されると語った。

25日 ▶バンコクでカンボジアについての国際会議。31カ国から外交官、ジャーナリスト、政府役人が参加。国連決議に対する支持を表明。この会議でキューサンパン副大統領が演説し、ベトナム軍が1990年に撤退することはないと述べた。

27日 ▶PRK 外務省はバンコクで開かれたカンボジア国際会議について、声明を発表し、この種の会議はカンボジア人民に対する内政干渉であり、PRKはこの会議から出てくるあらゆる中傷を拒否すると言明した。

▶カンボジアとアジアにおけるシアヌーク殿下の個人代表事務所はコミュニケーションを発表し、SNAを従来の Sihanouk's Nationalist Army から Sihanoukist National Army (Kangtoap Cheat Sihanouk Niyom) に変更し、今後シアヌーク殿下の公式スポーツマンはラナリト殿下であると言明した。

28日 ▶モスクワでヘンサムリン書記長はゴルバチョフ書記長と会談した。ゴルバチョフ書記長は政治解決には CGDK を消滅させる必要があると語ったと言われる。

29日 ▶ホー・チ・ Minh 市で会談したインドネシア、ベトナム両外相は、(1)カンボジア内で敵対する4派に非公式対話を求める、(2)次にベトナムなど関係国を含めた拡大対話に移る、を骨子とする共同声明を発表した。

▶VONADK、7月22日と26日に Samlot 戦区で19人のカンボジア人兵士が DK 国民軍に加わったと報道。

▶カンボジア赤十字は FAO から贈与された米52tを旱ばつで被災したコムポンチュナン省の1022家族に分配した。

30日 ▶ハノイの AFP の Gilles Campion 記者は、シアヌーク殿下の外交努力が失敗したと次のように報じた。シアヌーク殿下は5月24日、ピョンヤンのベトナム大使館にベトナムあるいはブノンペン政権の代表と会談したいとの招請状を送った。ベトナムはこれを拒否したがブノンペン政権のフンセン首相は6月3日受諾し、会談はピョンヤン若しくは朝ソ国境で行なうことを提案した。シアヌーク殿下は6月23日北朝鮮での会談の用意が整っていると伝えたが、2日後何の説明もなく会談をとりやめると通告してきた。とりやめはモニク妃が北京で万里の長城とあった後のことである。

31日 ▶VODK はベトナムが真にカンボジア問題を解決しようと思むなら、CGDK と8項目提案に従って話し

合わなければならない、CGDK とヘンサムリン政権とを話し合わせようとするベトナムの最近の動きは、ヘンサムリン政権を認知させるためのトリックにすぎないと論評した。

8月

3日 ▶KPRP の情報・訓練委員会代表団 (Khoy Khun-huor 委員長)、ソ連訪問を終える。

▶VONADK によると、7月22日から24日にかけてカンボジア国際会議日本委員会代表団 (菊池昌典教授、大森山梨県会議員)が、民主カンボジアの基地を訪問した。

▶インドシナ3国の経済文化協力委員会会議はブノンペンで3日間の会議を終える。

4日 ▶SPK、カンボジアはここ10年来最悪の旱ばつに見舞われた。7月末で米の植え付けは計画の12%でしかないと報道。

8日 ▶7月末での副次食糧作物の植え付け面積は6万2344haで計画の50.5%、7月だけで4万9095haが植え付けられた。工業作物は2万2722haで計画の37.58%、7月だけで2万1676haが植え付けられた。

10日 ▶PRK 外務省は声明で PRK は核不拡散条約に加盟すると発表。

▶VOK によると、オーストリアの外交官 (Aime Wolfgang) を通じて、ベトナムはオーストリアに対して、カンボジア各派が非公式対話をウィーンで開催できるよう努力方を依頼した。

▶VODK、「ベトナム軍が有毒性化学兵器を使用してわが人民を殺害しようとしていることに警戒しよう」と論評。

11日 ▶SPK、雨にもかかわらず農民は48万1000haの水田を耕し、4万2400haの苗床を作り、27万3000haへ移植した。バタムバン省は田植え目標の35.27%、コムポントム省は19%を達成したと報道。

▶SPK、メイズの栽培面積は3万2500ha(うち赤メイズ1万9600ha)で計画の52%である。コムポンチャム省が1万200ha、カンダル省が1万2000haであると報道。

12日 ▶フンセン首相は来訪中のビエンチャン市代表団 (団長 Keobounphanh ビエンチャン市党書記、LPRP 政治局員)と会見。

13日 ▶インドシナ3国の外務次官会議。

▶タイを訪問したソ連外務省の Anatoliy Zaytsev 東南アジア局長はカンボジア問題についてのソ連の立場は変わりうるものであり、政治解決のためにできることは何でもすると語った。

14日 ▶BP、KPRP のヘンサムリン書記長はソ連の指導者に対してカンボジア問題の解決のために反対派の代

表と会う用意があるが、ポルポト、キューボナリイ、イエンサリ、イエンチリット、ヌオンチエアの5人は除くと語ったと報道。

15日 プノンペンでインド独立記念集会、チアソ副首相が演説。

16日 パンコクで開かれた ASEAN 外相非公式会議は、インドネシアのモヒタル外相とベトナムのグエン・コ・タク外相とが合意した「カクテル・パーティ」を、(1)カンボジア人同士の集まりの後ただちにベトナムの代表も参加すること、(2)に CGDK の8項目が主要議題になること、の2条件を付けて支持することを承認した。

18日 北京を訪問したタイのシティ外相にたいして、吳学謙外相は中国はカンボジア問題の解決を望んでいるがその鍵はベトナム軍の撤退であり、シアヌーク殿下は政治解決の後にできる新政府の権力あるリーダーにふさわしい人物であると語った。

19日 VODK、いろいろな提案がなされているが、カンボジア問題についてのベトナムとソ連の立場に変化はないと論評。

インドネシア外務省はシアヌーク殿下に ASEAN 外相会議について説明するために Nana Sutresna 政治局長をピョンヤンに派遣することを決定した。

20日 ベトナム外務省スポーツマンは「カクテル・パーティ」について、ASEAN 外相会議は7月29日の合意に反している。インドネシア3国は ASEAN 諸国が同合意を尊重することを望むと声明した。

インドネシアの新聞 MERDEKA は、パンコク会談についてタイが非公式会談に中国を含めるよう提案したのは ASEAN の政治解決の努力を複雑にすると論評した。

ソ連の商業、経済、科学・技術両政府間委員会代表団(V.N. Kozlov ソ連委員会副委員長)来訪。

旱ばつのために稻の植え付けは33万4700haで目標の18.9%、工業作物は5万200haを植え付けた。

21日 タイ外務省の Somphan Kokilanon 報道官代行はモヒタル外相の役割を尊重する、カンボジア問題がカンボジア人間の内戦でないことは明白であると語った。

22日 KPRP 政治局コミュニケ: KPRP 政治局は1987年7月28日モスクワで開かれたヘンサムリン=ゴルバチョフ両党書記長の会談についての報告を了承し、PRK の国民和解政策をソ連が支持したことに感謝した。

24日 東独との間に1987~90年の文化科学協力計画を締結。東独は70の奨学金を約束した。

25日 VODK、ベトナムもソ連も CGDK の8項目を基礎にして話し合うことを拒否しているので外交面と戦場で圧力をかける以外ないと論評。

中国訪問を終えたタイのシティ外相は鄧小平顧問が

ASEAN 諸国に対してベトナムの立場には変化がないのでカンボジア問題の解決をやみくもに急がないよう忠告したと語った。

26日 フンセン首相は Los Angeles Times との会見で、PRK は個人の資格で CGDK の高官との会談を要請した、我々はシアヌーク殿下、ソンサン首相、キューサンパン副大統領との会談を歓迎するが、ポルポト、イエンサリの二人は拒否すると語った。

CGDK のキューサンパン副大統領はパンコクテレビとの会見でクメール・ルージュがシアヌーク派軍を攻撃したとの主張は誤りであると語った。

Khang Sarin 人民最高法廷議長は解放煙草工場を訪問し、労働者と話し合った。

フンセン首相は祖国を訪問した在仏カンボジア人代表団(Scadany Mathly)と会見。

27日 VONADK、ベトナムは、カンボジア人同士の話し合いを提唱しながら同時にある人物あるいはある抵抗勢力が除去されるべきだとしているが、これでは抵抗勢力は破壊されてしまい、プロンペン派だけとなり和解の必要がない、したがってベトナムの侵略を受け入れることと同じであると論評した。

PRK、国民和解についての声明を発表。そのなかで PRK は国民和解について話し合うために、犯罪者ポルポトと一部の彼の側近の共犯者を除く、向こう側のクメール人各グループやそのグループの指導者と会う用意がある; 国外に住むカンボジア人同胞の帰國を歓迎する、また向こう側に歎かれたが目覚めて帰還した人々をも平等に扱い援助する; タイ領にいるカンボジア難民の組織的な秩序ある帰郷について、国際人道機関および関係方面と話し合う用意があることを明らかにした。

28日 プノンペンで26日から28日まで PRK、ソ連、ラオス、ベトナム4カ国の外務省代表がカンボジア問題で協議、4カ国代表は1987年8月27日の PRK 声明への支持を表明した。

在仏のカンボジア人7氏、カンボジア各派に戦争を終わらせるための話し合いを呼びかける。以下の7氏である。Huy Kanthoul 元首相、Chheam Vam 元首相、Nhiek Tioulong 元国防相、Duong Sam Oi 元国防相、Thoun Ouk 元工業相、Chhum Coosal 元国会議長、Nong Kimny 元駐ソ大使。

29日 ソ連のロガチョフ外務次官はモスクワで記者会見し、現状ではカンボジア問題についての対話を促進するすべての要素を強めていくことが必要だと語った。

8月中旬までの旱ばつで1万5077haの水田、1万3723haの副次作物の畑が破壊され、10万5700haの浮稻用、マニヨク用の土地が耕作できないでいる。気象局に

よると全国の貯水池の水は前年比11.2%減で、水位が例年の平均より542mm下っている。

トシアヌーク大統領、ソンサン首相、キューサンパン副大統領らのDK代表団は中国政府の招待により公式訪問のために北京に到着。

30日 トDK首脳を迎えたレセプションで中国の李先念主席は中国はカンボジア問題の政治的解決と8項目の和平提案を支持する、またカンボジアが勝利した後もシアヌーク殿下が主席に留まることを支持する、解決の鍵はベトナム軍の撤退で、ベトナムは何らの条件も付けることはできないと語った。

31日 トブノンベンで27日発表の国民和解政策を支持する集会がカンプチア労働組合連合(KFTU)によって開催され、議長のマトリ政治局員がこの政策は祖国と人民に対する高度な責任感の表われであると演説した。

トVODK、中国の趙紫陽首相はシアヌーク殿下らのDK代表団との会談で、ベトナム軍が撤退しない国民和解はベトナムがブノンベンに擁立したかいら政権の基礎の上にカンボジア政府を作ることを意味し、ベトナムのカンボジア侵略と占領を国際社会に認知させるものである、CGDK3派は国連決議や8項目提案をベトナムが受け入れるまで戦うべきであると述べた。

トVOK、「ベトナム式の平和」を拒否し、ベトナム軍が撤退するまで戦おうと論評。

9月

1日 トインドネシア3国外務次官会議コミュニケ、8月12日と13日のブノンベン会議で、PRKは「カクテル・パーティ」に参加すること、ラオスとベトナムも後の段階で他の関連国とともにこのパーティに参加することを明らかにした。PRKとベトナムはベトナム軍の撤退を監視するためにインドネシアからの代表を含めて、国際監視団の存在を原則的に認めた。

トPRKの党と政府の代表団(Kong Korm外相)、エチオピア公式訪問の旅へ出発。

トタイ国境での防衛線構築に従事した労働者のブノンベン帰還を祝してナショナル・スタジアムで集会、Nguon Nhelブノンベン市党書記が出席した。

トチアシム国会議長兼祖国建設・防衛統一戦線全国会議委員長(政治局員)は在仏カンボジア人総連合代表団(Scadavy Mathly Roun議長)と会見した。

2日 トCGDK代表団は北京で声明を発表し、「ベトナムが国連の関係決議とCGDKの8項目提案を基礎としてCGDKと交渉するまで、困難な共同闘争を継続することを決意している」と述べた。

3日 トVODK、9月1日北京での鄧小平・CGDK3首

脳との会談を報道。鄧小平顧問は中国はカンボジア人民の闘争を独立回復まで支持する、ベトナム侵略者に対して勝利した後カンボジアが社会主义制度を取らないとの事実を承認する、われわれはシアヌーク殿下がカンボジアを指導し続けることを望むと語った。

トPPDS、シエムレアプ・オダールメアンチャイ省の(PRK)武装勢力は1987年前半期に476人の敵を殺し、452人を負傷させ、99人を捕虜にしたと報道。

4日 トVOK、シアヌーク派軍(ANS)創立6周年を記念する総司令官ラナリト殿下のメッセージを放送。創立時3500人であった兵力は1987年8月現在で1万5500人である。1982~83年の作戦区域はタイ国境のオダール・メアンチャイに限られていたが86~87年の作戦区域はシエムレアプ、バタムバンの外にコムポンチム、クラティエ、コムポンスマー、コムポンチュナンの各省に拡大している。35の村を解放し行政機構とゲリラ組織を設立した。1759人がANSに志願してきた。87年1月から8月までに360回の攻撃をかけ、敵766人を殺し、970人に負傷させ、二人を捕えた。ヘンサムリン軍に参加していたカンボジア人兵士298人がANSに加わった。ANSは今や3派のなかで第2位の兵力であり民衆の支持を得ている。

5日 トPRK、閣僚会議は早ばつの被害を食い止めるため、とうもろこし、キャッサバ、タロイモなどの畑作に転換することや水揚げポンプの活用などを指示した通達を発表。

トPPDS、8月27日までに全国の農民はとうもろこし3万5300ha、キャッサバ5900ha、そら豆1万6200ha、ゴマ1万1200ha、砂糖きび4600ha、ジュート5160ha、野菜1万2000haの作付けを終えたと報道。

ト『プラチエアチョン』紙、北京でのCGDKの声明に反駁、ベトナム軍の一方的撤退とCGDKの8項目提案を基礎にカンボジア問題を解決するよう要求したCGDKの声明は、曖昧で不確かな言葉に満ちておりかつカンボジアの現実を無視している。PRKはカンボジア人民の唯一合法的政権であり、カンボジア全領土を支配している。いわゆる3派のCGDKはボルボト派の醜い顔を隠すための煙幕にすぎず、国際反動の援助で辛うじて生き残ってきたにすぎない。

トDK最高司令部は1987年の6月から8月までの3ヶ月間にベトナム軍は1万4400の兵を新たにカンボジアに派遣したと発表した。

トVONADK、9月1日バタムバン省、Moung地区Vat Pa陣地の近くでベトナム軍の大佐が地雷を踏んで死亡したと報道。

10日 農業省は9月までの米の作付け面積を44万8800

ha(計画の25%)と発表した。バタムバン省とコンポントム省は6万850haでそれぞれ50%と45%である。最も打撃を受けているコムポンスマー省は2040haで計画の2%にすぎない。

♪フンセン首相は数ヵ月前カンボジア領に侵入した米国人(ベトナム戦争に参加)を拘留中であると日本の共同通信に語った。アランヤプラテートのタイ当局者によると米国人はSterling Brian Bono(35歳)で1987年5月2日行方不明米兵を探すためにカンボジア領に入った。

17日 ♪商業省とプノンペン食糧会社は赤メイズを前年の2倍の価格で買付けたことにした。カンダル省で9000t、コムポンチャム省で6000t、クラチエ省で1500t、ブレイベン省で1000tの買付けを予定している。

♪シアヌーク陛下はカンボジア問題の政治解決を見出すためプノンペン政権およびCGDKの他の2派の指導者と話し合うことに同意した。

19日 ♪VOKによるとバタムバン省バイリン地区で8月10日ヘンサムリン軍兵士10人が叛乱を起こし、ベトナム兵7人を殺してジャングルに逃亡した。

♪SPK、87年1~8月の帰順者は3044人で、1979年1月7日以来の合計は3万5636人に達したと報道。

20日 ♪VODK、PRKとの話合いについて、カンボジア問題を内戦として自らの侵略を覆い隠し、プノンペンに擁立したベトナムの手先を合法化しようとするベトナムの陰謀は誰も欺くことはできないとしてベトナムがCGDKと直接話し合うことを要求した。

21日 ♪Hor Nam Hong駐ソ大使はヘンサムリン議長の特使としてシリアを公式訪問した。

23日 ♪DK国民軍、コムポンチュナンープノンペン間の列車をウドンのTrapeang TnaotとTuol Leap間で襲撃し、ベトナム兵6人を殺し、11人を負傷させた。

♪VODK、シソボンの北Thmar PuokとPhnum Srok地区でベトナム軍5個連隊が攻勢に出ようと集結していたが、DK国民軍は人民と協力してこれを攻撃し、108人を殺し、75人を負傷させたと報道。

28日 ♪オーストラリアのLeopold Gratz国会議長(カンボジアに関する国連委議長)はDie Presse紙との会見で、中国はクメール・ルージュに対する無条件支持の立場を捨てようとしていると言った。

♪ベトナム軍、ポルボト軍司令部を攻撃、このためクメール・ルージュ系民間人4000人がタイ側に逃亡。

29日 ♪ベトナムのグエン・ディ・ニエン外務次官は国連総会で演説し、「PRKが急速に成長したので、政治解決がない場合でも1990年までにベトナム軍の撤退は完了するとインドシナ諸国は声明している」と述べた。

♪BP紙によると9月20日 KPNLF軍400人がANS

(シアヌーク派)軍に加わってきた。

30日 ♪国連総会でのカンボジア情勢討議を前にASEAN諸国はカクテル・パーティーについての共同の覚書を加盟国に配付した。覚書でASEAN諸国は当初カンボジア人同士で開かれるパーティーにベトナムも参加することに同意したことにして満足していると述べている。

♪カンダル省 Stoeng 地区の代表と会見したヘンサムリン議長は「民族和解政策はポルボトとその副官達を除いたすべてのカンボジア人と団結し平和で独立した社会主義へ前進する国を建設するためである」と語った。

♪DK国民軍最高司令部は第9回目の雨期(5月から9月末)の戦闘状況を総括したコミュニケを発表。これによるとベトナム兵1万1000人を戦闘不能にし、3500の村落の行政機構を破壊した。ベトナム軍兵士6040人が、またカンボジア人兵士1480人が脱走した。

10月

1日 ♪『プラチエアチョン』紙は、村落に侵入しようとする敵の策謀を粉碎しようとの社説で、敵の戦略は知人や親戚を頼り小人数で潜入し、村民を扇動しようとする心理戦争に変わってきているので、これに備えるよう訴えた。

5日 ♪モスクワでのソ連・カンボジア友好協会主催の合同集会でソ連のA・バラノモフ総相はPRKの民族和解政策を完全に支持すると述べた。

7日 ♪VONADK、10月4日からシソボン北方戦区でベトナム軍286師団の第5連隊と第7連隊に所属するカンボジア人兵士が反乱を起こしていると報道。

8日 ♪PRK、カンボジア問題解決についての声明を発表。要旨:(1) PRKは平和解決のためにシアヌーク陛下とその他の抵抗グループの代表と話し合う用意がある。またシアヌーク陛下に高位のポストを提供する用意がある。抵抗グループのうちポルボトとその同僚を除くすべての人々が国家再建に加わることを歓迎する、(2) PRKに敵対する外部からの干渉や援助がなくなると同時にベトナム軍は完全に撤退する、(3)撤退後に外国人監視団の監視下で総選挙を行ない政府を樹立する、(4)協定の実施を保障するために国際会議を開く。

♪VONADK、ベトナム軍は9月28日から10月1日にかけてカンボジア人4000人を徴募しバイリン地区での労働に従事させようとしたが一部が逃亡しようとしたため、200人を殺したと報道。

11日 ♪PRK国防省はベトナム義勇軍第94師団と第99師団が1987年11月に撤退すると発表した。

13日 ♪VOK、ベトナム軍が完全に撤退した後に4派連合政府は設立されるのであって逆ではないと論評。

14日 ▶国連総会でカンボジアからの外国軍隊の撤退を求めた ASEAN 決議案が賛成117、反対21、棄権16で可決された。

15日 ▶VOK、ヘンサムリン軍がベトナム軍に反抗する事例が多くなり、ヘンサムリン政権は困っていると報道、原因はヘンサムリン軍が反越3派と協力しているのではないかとベトナム軍が疑っていることにある。

21日 ▶フンセン首相はカンボジアは米兵の遺骨を若干もっており、米国政府からの正式の要請があれば返すつもりである、われわれはこの問題を承認問題と結びつけではないと語った。米国政府はカンボジアでの行方不明者を91人（軍人83人、民間人8人）としている。

▶リエル切下げ、AFPによると10月1日からリエルの公式対ドル・レートは30%から100%へ切り下げられた。一般にはこの影響はなく、自由市場でも6ヵ月前1ル=124%であったものが、20日現在でも1ル=130%で交換されている。

22日 ▶AFPのGilles Campion記者はプノンペンから「多くのプノンペン市民はシアヌーク陛下が帰る時がきた。それこそがカンボジアに平和をもたらす信じている」と報道。

23日 ▶農林省幹部は旱ばつのため1987年の米作は前年より30万t少なくなると言明した。計画では10月末までの今農期に177万haを植付けすることになっていたが、10月15日現在で115万haである。

28日 ▶ソ連10月革命記念式典に出席するため党と政府の高級代表団（ヘンサムリン書記長）モスクワへ出発。

29日 ▶カンボジア航空、ソ連の援助で発展。ソ連はAir Kampucheaに飛行機7機、ヘリコプター5機と部品、装備、格納庫など1270万t相当分を供与した。また1980年以来、カンボジア人学生をソ連の航空学校で教育し、現在パイロットおよび技術者150人がすでに帰国した。彼らはソ連専門家とともにAir Kampucheaのすべてのフライトを運行している。

▶国家評議会は、サイチューム（Say Chhum）農相、ティエバーン（Tie Banh）運輸通信相、コンサムオル（Kong Sam-OI）無任所相（農業担当）の3人を副首相に任命した。

▶中国の李先念主席はシアヌーク陛下の65歳の誕生を祝って宴を催し、その席で国連で117国がベトナム軍の撤退を要求した決議案を支持したことはシアヌーク陛下のCGDKの外交的勝利である、中国は以前同様カンボジア人民の民族解放の戦いを支持すると述べた。

30日 ▶PRKのフンセン首相はモスクワで記者会見し、シアヌーク陛下がフンセン首相との会談を提案したことにはシアヌークがPRK政府と同じ道を歩み始めたことを

示していると述べた。

▶VONADK、10月23日バタムバン発プルサト行きの列車が Moung 地区で破壊され、ベトナム兵士5人が死亡、10人が負傷したと報道。

11月

3日 ▶タイのチャワリット陸軍司令官は記者会見でカンボジアの紛争は内戦であり国際戦争ではないと語った。

4日 ▶バンコクのシアヌーク代表事務所はフンセンとの会談に臨むシアヌークの立場を発表。(1)内外情勢がカンボジア問題の解決に有利となってきたので1日も早い解決に努力するのは愛国者として義務である；(2)接触を求めてきたのはベトナムとフンセン氏の側である、(3)シアヌークが会談に付した条件は書面でフンセン氏が謁見を要請する、議事録を公表することの2点である、(4)民族和解は完全に独立したカンボジアという枠内でのみ可能と考える。これは外国軍隊がない、中立で非共産主義のカンボジアを意味する、(5)シアヌークが非合法のPRK政府のポストに就くことはありえない、外国軍隊が完全に撤退してのちカンボジア人民のみが将来の指導者を選ぶことができる。

7日 ▶プノンペンでソ連10月革命70周年記念集会。

16日 ▶VOK、去る7月プルサト省 Phnum Phkai Proek に陣取る連隊で500人のヘンサムリン軍の兵士が給与・食糧の遅配に抗議して陣地を離脱したと報道。

20日 ▶日本共産党議員団は日本外務省が KPRP 代表団に入国ビザを発給しないことに抗議した。

▶PPDSによるとコムポンチュナンの武装勢力はコムポントム省 Baray 地区 Boeng Roloeum 一帯でボルボト派に対する掃討作戦を行ない、73人を戦闘不能にした。このうち18人を殺し、5人を捕え、50人を負傷させた。

27日 ▶ベトナム軍第6次撤退——コンコルム外相はプノンペンで100人を超える内外記者団と会見し、今回の撤退は2万人でこれまでのうち最大のもので、これはPRK軍が成長し、ベトナム軍に代わって国の防衛を担当出来るようになったことを示すものである、1990年までにはベトナム軍は完全に撤退できるであろうと語った。

28日 ▶プノンペンで開かれた「撤退ベトナム軍第94軍団と第99軍団を送る大集会」にヘンサムリン書記長、ブータン副首相、チアソト副首相、コイブンタ国防相が出席。

▶タイのチャワリット陸軍司令官はタイ・カンボジア国境に展開するタイ軍を通常の国境警備の水準にして残りを引き上げる、これはモスクワに対する善意のあかしであると語った。

12月

1日 トサイチューム農相は今年は20万1086haの水田を機械で耕作したが、1988年は1383台のトラクターで24万2300haの耕作を予定していると語った。

2日 トシアヌーク・フンセン会談。4日要旨次の共同コミュニケーションを発表。(1)カンボジアの紛争は政治的に解決されなければならない、(2)戦争を終わらせ、独立、民主、主権を保持した中立で非同盟のカンボジアを再建するため、カンボジア問題はすべての派閥を加えた話し合いを通じてカンボジア人民自身によって解決されなければならない、(3)カンボジアの派閥間で協定が成立したら、これを保障するための国際会議を呼びかける、(4)両者は1988年1月に第2回会談をFere-en-Tardenoisで、また第3回会談をピヨンヤンで持つことに合意する。上述の合意を基礎に他の派閥にも会談の参加を呼びかける。

4日 ト英国代表団(Jim Lester保守党議員)、1週間の訪問を終えてブノンベンを出発。

7日 トパリからの帰途、フンセン首相はモスクワに立ち寄りリジコフ・ソ連首相と会談した。

9日 トVODKはベトナムがカンボジア問題を解決したいのなら、ベトナム軍の撤退についての協定を作るためにCGDKと話し合わなければならぬと論評した。

10日 ト農業省は今農季に化学肥料1万4429㌧、農薬2.1㌧、殺虫剤6700㍑、みょうばん3㌧、噴霧器117個を農民に供給した。

ト農業省の報告によると今年の木材生産は15万7441立方㍍で、計画より約5%、1986年に比して30%増であった。このうちラタナキリ省が1万3137立方㍍で計画の3倍、コムポンチャム省が1万3990立方㍍、クラチエ省が1万3230立方㍍、スツンチェン省が1万388立方㍍であった。

トシアヌーク殿下はKPNLFとクメール・ルージュが会議参加に同意するまでPRKのフンセン首相と約束した2回の会談を取り止めると発表した。

トグエン・バン・リン書記長、ファム・フン首相、レドク・ト顧問らのベトナム首脳はシアヌークとの会談を終えて帰途ハノイに立ち寄ったフンセン首相と会談した。

12日 トPRK 国防省声明。タイ・カンボジア国境に沿

って配備されていたタイ軍が後退したのに呼応してペトナム義勇軍も国境地域から15km カンボジア領内に後退すると発表。

トフンセン首相は会談について全国民に放送。そのなかでシアヌーク殿下の会談停止は他の2派が参加するのを待つためで、もし他の2派が会談に加わるのを拒否しつづけるなら、われわれは無限に待つ必要はない、停戦協定が結ばれるまでは戦闘を止めてはならない、われわれは戦いながら交渉するという段階に入った、戦場での力関係が政治解決に達するための決定的要因である、と語った。

14日 トフランスのミッテラン大統領はシアヌーク殿下と会見し、カンボジア問題の解決に際して殿下に代わりうる人物はだれもいないと激励した。

トマニラのASEAN首脳会議に参加したタイのプレム首相は、ベトナムはカンボジア問題を解決しようとするなら抵抗勢力の指導者であるシアヌーク殿下と直接話し合うべきであると語った。

18日 トSPK、12月12日の国防省声明はタイ側の善意に答えたものであり、PRK政府はタイ側がカンボジア難民キャンプをタイ領内深く移して、抵抗している武装力と分離する措置をとることを望むと放送した。

20日 トフンセン首相、ラオス訪問へと出発。25日帰國。

21日 トKPRP中央委政治局はソ連のチャプリン特使より米ソ首脳会談についての報告を聞く。

22日 トKPNLFのソンサン議長はもしペトナムが会談に加わるか、あるいは撤退を約束するなら、シアヌーク・フンセン会談に加わると発表した。

24日 ト人民中央銀行は10%の新札を発行した。

26日 トVODKはベトナム人民に対して、(1)カンボジアに送られた息子や夫を返すようハノイ当局に要求しよう、(2)息子や夫がカンボジアで戦うために徴募されるのを阻止しよう、(3)ハノイ当局に現在のみじめな生活水準を解決することを要求しようと呼びかけた。

29日 トアフガニスタンのナジブラ大統領来訪。31日にPRK・アフガニスタン友好協力条約に調印。

トSPKによる、国家評議会の決定によりフンセン首相は再び外相を兼任し、コンコルム前外相は首相補佐官として社会文化を担当することになった。

KPL=ラオス通信 *Khao Sane Pathet Lao*, P紙=人民革命党機関紙 *Pasason*, VDS=ビエンチャン
国内放送, また *BW*, *N*, *BP* はタイ日刊紙でそれぞれ *Bangkok World*, *Nation*, *Bangkok Post*

1月

5日 ▶KPLは声明を発表し、メコン河を渡ってタイ領へ逃げようとした(Hmong)族43人をベトナム軍が射殺したとのタイ紙(*Daily News*)の報道はまったく作りごとであると述べた。

10日 ▶P紙、1月5日の中越国境紛争について平和と友好の精神に反する行為として中国軍を非難。

12日 ▶ビエンチャンで経済管理機構の改革についての全国幹部会議開催。19日まで。15日にはカイソン・ボムビハーン(*Kaysone Phomvihane*)書記長も演説。

17日 ▶1986年の米の主期作は140万㌧、1人当たり約400kgが予想される。1986年の米生産予想は1985年比1.78~5.36%増となっている。

22日 ▶ラオス=東独経済・科学・技術協力政府間委員会第8回会議がビエンチャンで東独のHorst Soelle副首相を迎えて開催。

26日 ▶東独との間の経済協力に関する議定書にサリ・ボンカム・サオ(Sali Vongkhamsoa)副首相とHorst Soelle副首相が調印。これには1987年度支払い物資交換に関する議定書、コーヒー生産協力についての行動計画、ビエンチャンとチャムパサク両省に小規模の機械工場11を設置することについての議定書、東独は幹部要員の訓練を引き受けることについての議定書を含む。

▶VDS、1986年12月8日付けの中央委書記局のマス・メディア工作の指導についての通達を放送。

28日 ▶P紙社説、「商品および通貨の諸関係を正しくかつ充分に適用しよう。」

31日 ▶ラオス人民革命党(LPRP)中央委第3回総会、26~31日、ビエンチャンで開催。1986年の国家計画の実績を検討し、87年の計画を承認した。1986年の社会総生産は85年比11%増、労働生産性は8%増であった。

2月

2日 ▶ビエンチャンで最高人民会議開催、(1)閣僚会議開催、(2)1986年と87年の予算、(3)1986年と87年の国家計画を検討した。86年の農業生産は85年比11%増、穀生産は145万㌧、対前年比3.9%増、コーヒー17%増、煙草65%増、カルダモン43%増、牛は160万頭で47%増、全国で3976の合作社があり、農家の74%、米田の65%をカバーしている。

17日 ▶タイ陸軍筋はチャワリット陸軍司令官はラオス国防相の招待により来月中にもラオスを訪問することに

なろうと発表した。

3月

8日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相ラオスを公式訪問。

9日 ▶ビエンチャン市中心部にあるソ連広報文化センター前で時限爆弾が爆発、1人が死亡、1人が負傷した。シェワルナゼ、ソ連外相が当地に滞在中のタイミングを狙った破壊活動と見られる(バンコク:共同、10日)。

13日 ▶バンコクのラオス大使館は9日の爆発事件は「外国反動勢力の手先」の犯行で、爆弾を仕掛けようとした犯人は爆発により現場で死亡したと発表した。

19日 ▶タイ当局はタイに不法侵入したHmong族129人をラオスに送還した。

22日 ▶VDS、ラオス人民革命党は全国に4164細胞を持ち、党員は4万名以上と報道。

23日 ▶バンコクのNAEONA紙によると、タイにはラオスからのHmong族が5万人以上いるが、うち2万人は不法入国者であり、特に先月は1万人が不法入国してきた。

24日 ▶ラオス外務省のスパン・サリチラト(Souban Salitthilat)外務次官、バンコクに到着。一行は17人で3月24日から28日まで公式訪問。

▶日本政府、農業発展のためにシェンクワン省Kham地区に1億5000万円の援助を決定した。農業機械、トラック、化学肥料などを提供。18日調印。

25日 ▶ビエンチャンでインドシナ3国の地質会議、3国は1987年末までに100万分の1の地質図を作ることで合意した。

26日 ▶NAEONA紙によると、1975年以来タイに避難してきたHmong族の6万7792人が米国に移住した。今残っているのは5万8300人。

▶VDSによるとタイとの会談でラオス側はタイが行なっている経済封鎖、ラオスの主権と領土に対する侵害、特にサヤブリ州の三つの村に対する侵入、ラオス反動派の訓練と送り込み、汎タイ・ドクトリンが善隣関係を損なっていることを提起した。

27日 ▶ビエンチャンの人民法廷はスパイ活動の科でOunheuan Silimongkhon(ラオ人、30歳)に20年の禁固刑、Manivong Keovisai(ラオ人、18歳)に15年の禁固刑、Prayut Phothiwong(タイ人、19歳)に15年の禁固刑の判決を下した。

▶タイのチャワリット陸軍司令官は「ラオスがタイに対する立場を明確にするまでラオス訪問を延期する」と

語った。

28日 トバンコクから帰着したスパン外務次官はタイ側との協議について、「ラオス側はサヤブリ州の Ban May, Ban Kang, Ban Savang の 3 村問題とタイによるラオスへのスパイの送り込みという 2 大問題を提起したのに対し、タイ側は相互訪問とか貿易など小さな問題を提起した。具体的な進展はなかったが協議は続ける」と語った。

30日 ト昨年の世界銀行非公開報告はラオスの DSR が 1985 年末に 33.2% に上昇したと指摘している(『日本経済新聞』1987年 3月 31日)。

4月

2日 トP紙、タイ、ラオ関係は根本問題が解決されない限り、前進しない、根本問題にはサヤブリ省の三つの村がタイ軍に占領されていること、相互の独立・主権・領土保全の問題が含まれていると論評した。

10日 トタイの国営運送会社 Express Transport Organization (ETO) とラオスの会社 International Construction and Transport Company of Laos (ICTCL) は仲介業者の輸送費値上げを防止するために 5 年間の直接輸送契約を結んだ。

11日 トラオスは前政権の関係者数百人を再教育キャンプから釈放した。

ト世界平和・諸民族の連帯と友好のためのラオス委員会の招きで、タイの舞踏団(65人)が来訪、ビエンチャンとルアンプラバーンで公演。

18日 トタイの Chiang Saen 地区でのタイ、ビルマ、ラオス 3 国の国際ボート・レースにラオスは不参加を決定。

27日 ト1986年のタイ・ラオ貿易は 8 億 1760 万バーツ。うちタイの輸出が 7 億 8510 万バーツ、タイのラオスからの輸入は 3250 万バーツであった。

29日 ト日本大使館における天皇誕生日祝典にサリ・ポンカムサオ副首相兼国家計画委議長およびカムバイ・ブバ(Khamphai Boupha)外務次官が出席。

5月

10日 トチェコの Radlf Rohlicek 副首相来訪。第 4 回 チェコ・ラオ経済・科学・技術協力委員会出席のため。

18日 トVDS, ASEAN 諸国が日本商社のベトナムとの貿易に反対を表明したことはベトナムに対する新たな経済封鎖作戦であり、時代に逆行するものだと論評。

19日 トブルガニアで開かれた党組織工作会議に出席した LPRP 代表団(Saman Vi-gnaket 政治局員・組織委員長)帰国。

20日 ト軍総政治局代表団(Osakan Thammatheva 党中央委員、国防次官)はソ連軍総政治局の招きでモスクワ

へ出発。

トPASASON 紙代表団(Son Khamvanvongsa 編集長、中央委員候補)、ソ連東欧訪問から帰国。

21日 トバクセで南部 4 省、チャムバサク、アトブー、サラバヌ、セコン各省の経済幹部のための社会主義経営管理についての講習会が 1 週間にわたって開かれた。サリ・ポンカムサオ副首相(企業の自主経営への移行を指導する党中央委員会の責任者)が閣議決定第 8 号の精神と内容を把握するよう演説した。

27日 トP紙、1987年 3 月 17 日タイ当局はメオ(Hmong)族の 97 人を送り返したが、彼らの調査によって、タイ当局とメオ族反動分子がいかにして彼らに出国を勧めその後虐待したかが明らかになったと論評。

6月

2日 トラオスはブルガリアと両国の民間航空を接続させることについての協定に調印した。

トオーストラリアと援助の覚え書きに調印。オーストラリアは灌漑プロジェクト建設に 239 万 8000 オーストラリアドル、機械修理所建設とラオ人労働者訓練に 129 万 7000 オーストラリアドルを供与することになった。

3日 トブーン・シバスト(Phoun Sipaseut)外相、UNICEF の James P. Grant 代表と会見。ポンビチト大統領代行も会見。

トビエンチャンでラオス援助円卓会議、11カ国、15 国際機関、14 NGO の代表が参加。ラオス側からはサリ・ポンカムサオ副首相兼国家計画委議長が演説。

ト予防接種キャンペーン始まる。サリ・ポンカムサオ副首相は医科大学で演説し 4 歳以下の子供は結核、ディフィテリア、百日咳、ポリオ、麻疹、破傷風の 6 種類の病気の予防接種を行なわなければならないと述べた。UNICEF のグラント代表も出席。

4日 トタイの地方当局(Loei)は 6 月 1 日ラオス軍に連行された 5 人の村民(Na Haeo 地区の Pakkan と Lao-korkok の村)の釈放を要請した。

5日 トルアンプラバーンで北部 6 省の幹部を対象にした経済管理会議が 10 日間にわたって開催された。150 人が出席し、カイソン書記長が演説した。

6日 トヌハク・ブムサバン(Nouhak Phoumsavan)第一副首相、サバナケト省で開かれた農業税会議に出席。

トサヤブリ州パクライ地区ではタイ軍侵略 3 周年の集会が開かれ、1000人が参加した。集会では三つの村の近くにいるタイ軍のラオス領からの撤退、三つの村の村民でタイ側に連行されたラオス人を返すこと、三つの村に与えた損害を弁償することを要求した。

12日 トサリ・ポンカムサオ副首相兼国家計画委議長、

計画化の強化と改造における基本問題について演説。

→国連開発プログラム(UNDP)はラオス政府と8プロジェクトの執行について合意。

15日 →LPRP中央委第4回総会終る。国際関係、教育計画と新経済経営管理システムへの移行に備えて、価格、税、貿易、物資流通、通貨などについての政策を討議(P紙社説)。

16日 →VDS, Somlat Chanthamat 党中央委書記兼宣伝部長のイデオロギー工作に関する報告を発表。

→N紙によると、タイに居住しているラオス人難民は8万2472人で、山岳民族が5万8547人、低地人が2万3925人となっている。米国の定住受け入れは1975年454人、76年4953人、77年2481人、78年5424人、79年1万3328人、80年2万8927人、81年4437人、82年3003人、83年1414人、84年2401人、85年2330人、86年4349人、87年は4月30日までで2026人である。米国は87年の受け入れを9000人に制限すると通告してきている。

21日 →ビエンチャンでLPRP組織委員会代表団(Saman Vi-gnaket 政治局員兼書記)とカンボジアの人民革命党組織委員会代表団(Men Sam-an 政治局員兼書記)との間で会談。

23日 →ボロベン高原でのソ連との合弁によるゴム・プランテーションと処理施設の建設および落花生や野菜栽培に関する経済協力の覚え書きに調印。

24日 →VDS, ASEAN諸国のシンガポール宣言はクメール・ルージュを孤立させ再び権力の座に就かないようになることができるかどうかについて疑問を抱かせると論評。

26日 →世界婦人会議へのメッセージの中でポンピチト大統領代行はラオスでは農業で60%, 保健部門で48%, 教育で50%が女性労働者であると述べた。

→ヌハク 第一副首相は来訪中のKPRP組織代表団(Men Sam-an 政治局員)と会談。

→KPL, ワインバーガー米国防長官のタイ訪問は東南アジアにおける軍事的地位を回復しようとの意図の表われであると論評。

27日 →シスパート外相、アジア・太平洋労働者党・共産党会議に出席のためモンゴルへ出發。

29日 →ソ連で印刷されたラオスの地図(カムアヌ, サバナケト省のは1万分の1, 全国のは10万分の1)がラオス地理局に贈呈された。

30日 →インドのK. Natwar Singh 対外担当国務相來訪、繊維工業の発展に協力を約束。

7月

4日 →ポンピチト大統領代行、米国独立記念日に当り

レーガン大統領に祝電。

6日 →シェンクワン省は5県、52郡、622の村から成る。総人口17万1094、女性8万5836人、労働力は5万9473人。

7日 →ビエンチャンでラオス国家建設戦線の支部大会が開かれ、250人が参加した。ケオブンバン政治局員兼ビエンチャン党書記兼市長が来賓として出席。Visian Bounhaksa支部長によるとビエンチャン支部のメンバーは500人で婦人40人、僧26人を含んでいる。

10日 →ビエンチャンで四つの企業に経営自主権を付与する式典が開催された。企業名: the Rural Bridge and Road Construction Enterprise(社長名 Sai-gnavong Kotthanthanavon), the Land Cargo Transport Enterprise(Ounkham Bandasak), the Passenger Bus Enterprise(Ngon Keosivilai), the Decoration Construction Enterprise(Sisouk Chanthavong)。これまでにビエンチャン市内にある80企業のうち16企業に経営自主権が与えられた。1987年末までにすべてに与えられる予定。

14日 →ビエンチャンとハノイ両市は姉妹都市間の協力について合意。ハノイ側は1979年から1985年の期間に、ビエンチャンに年産煉瓦500万個、タイル200万枚の工場を建設した。ビエンチャン農具工場、砂糖精製工場、ビエンチャン紡織工場の3工場に機械を提供した。チョーク工場を年産50tの能力にした。ビエンチャン・コーヒー工場にアイスキャンパー日産5000個を作る設備を提供、再製紙工場に製紙年産300t、厚紙150tの設備を提供した。

15日 →87年前半にラオスはベトナムのダナン港を通じて1000t以上の物資を輸出した。

18日 →P紙、ラオス・ベトナム友好協力条約調印(1977年7月18日)は「ラオスとベトナムの生存と発展の基礎」であるとの社説を発表。

→ビエンチャンでベトナム・ラオス友好協力条約調印10周年の記念集会。

→シェンクワン省でラオス・ベトナム友好協力条約10周年記念集会、シェンクワン省はベトナムのゲティン省と姉妹省となっている。集会にはOudom Khatti-gna 政治局員候補兼党書記がKhamphan Philavong シェンクワン省党書記とともに出席。

19日 →VDS、インドシナ3国の同盟と全面的協力の強化はインドシナ3国それぞれにとって生か死かの問題であるとの特別論説を発表。

23日 →営業および貿易システムを中央から末端まで組織することについての政令を発表(1987年4月20日の閣議決定)流通における中間段階を少なくし、私営企業の活用をめざしたもの。

25日 ト戦略物資の買い付けと輸出に関する国家独占についての政令を発表(1987年4月20日の閣議決定)——國家が輸出独占権を持つ輸出戦略物質は以下のものである: コーヒー、煙草、カルダモン、安息香、うるし、丸太、各種木材、とう、牛、野性動物、鉱物、その他特殊物質。中央の輸出入会社、国家指定の企業のみがこれら物質の輸出を許可される。

28日 ト価格決定についての政令を発表(1987年6月26日の閣議決定)。政令の要旨を述べると第1条はすべての商品とサービスの価格は需要供給関係、通貨の真の価値、品質、適切な利潤を反映するものでなければならない、第2条一物一価の原則が適用されなければならない、第3条小売価格は市場で決まる、卸売り価格は小売組織と卸売組織の間で、また企業とこれら組織の間で双方の合意によって決定される、第4条市場における外貨の交換レートは一律とする。第5条各省、国家委員会、地方行政当局が小売価格に干渉することは禁止される。電気、飲料水、各種燃料、鉄鋼、機械、自動車、鉱産物、郵便、交通、航空の価格・料金は内閣が決定する。

トKPLによると、農林水産省内に7月中旬旱ばつと戦うための米生産推進委員会が設置された。

30日 ト税制の整備についての政令を発表(1987年6月26日の閣議決定)。重要点を列記すると、(1)新規企業は3年間の免税とする、(2)農業税は穀物生産の場合は土地生産性と面積に依拠して、現物あるいは現金を納付する。工業作物および果物を生産する場合は販売収入に課税する。また課税率は1986年から3ないし5年すえ置く。米作については3501kg以上の収量を上げる田地に対しては年額160kg、2500kg以下の収量を上げる田地に対しては年額100kgが課税される。年間1人当たりの生産が畠100kgに満たない場合は課税されない。焼き烟については70kgあるいは40kgが課税される。工業作物の販売から得た収入に対しては60%、果物収入に対しては6%が課税される。(3)小売業に対しては所得の5%，運輸業0~5%、修理業5~10%，ホテル・飲食業5~20%が課税される。(4)輸出品に対して1~30%が課税される、輸入税はキップ貨に直した価格に課税されるがその率は機械類、部品、原料に対しては0~30%，建設材料5~50%，燃料0~60%，消費物質0~100%となっている。(5)家賃その他の資産貸付料に対しては30~60%，外国企業に働く人に対しては賃金の5~10%が課税される。

8月

6日 ト外務省声明、朝鮮半島の段階的軍縮を提案した1987年7月23日の朝鮮民主主義人民共和国政府の提案を支持すると発表。

7日 トシバースト外相は来訪したタイ駐在のバチカン大使 Alberto Tricarico と会見した。

トタイ軍筋によると、タイの Phitsanulok 県 Chattrakan 地区の Hmong 族の村に200人のラオス軍が侵入し、近くのタイ軍基地を攻撃したが、6時間の戦闘の後撤退した。

トタイ国駐在の Khmphan Simmalavong ラオス大使は Savang Vatthana 前国王が死去したとのニュースを否定した。

10日 ト米国国家安全保障会議の Richard Childress アジア局長は外務省の招きで、行方不明になっている米軍兵士の問題について討議するために来訪した。

トPRK 内務省代表団(Ney Pena 党政治局員・内相)来訪。

12日 ト農林省は今年の米収量は目標の157万tに対して35万tから40万tの減収になるだろうと発表した。210万の人口がある北部地方は5月から7月にかけて猛烈な旱ばつに見舞われた。焼畑の22万5000ha、米田13万6693haが被害を受けた。

トKPLによると、サヤブリ省 Boten 地区に侵入し木材を伐り出そうとして逮捕されたタイの木材業者5人はサヤブリ省人民法廷で木材密輸の罪で3ヵ月から5年の刑を宣告されたが、タイ人民に対する善意のしるとして、また人道的見地からこの5人は釈放された。

16日 トタイ軍、ラオス軍兵士を追い払うためにラオスとの国境 Phitsanulok 県へ増援部隊を派遣。

17日 トソ連との間に木材伐採と加工について合弁あるいは両国企業の直接的接触を取り決めた覚書が調印された。Khamsaï Souphanouvong 国家計画委副議長とソ連の対ラオス経済・科学・技術協力委員会の Viktor Mikhailovich Kazlov 副委員長は相互協力について話し合った。

22日 トP紙社説で自然災害(旱ばつ)の被害を最小限にするためにすべての実際的措置をとろうと呼び掛ける。

26日 ト気象局は Betty 台風と Cary 台風が8月16日から24日にラオスを襲いパクセやセコン省で水害をもたらしたと発表した。

27日 トブノンペンでのインドシナ外務次官会議に参加したスリボン(Soulivong Phatsithidet) 外務次官は ASEAN 諸国がベトナムとインドネシアが打ち出したイニシアチブを実行していくべきカンボジア問題は解決されるであろうと語った。

トラオス政府は PRK の国民和解政策を支持する声明を発表。

29日 トラオス外務省、1987年8月18日 Phou Soi Dao 山周辺でタイ正規軍3大隊がラオス領を侵犯したことに対する抗議の覚書を駐ラオ・タイ大使に手交した。

9月

1日 ▶キップ切下げ——9月1日から公式の対ドル・レートは35キップから350キップへ切下げられた。

▶P紙社説、タイは北西のサヤブリ省のラオス領を併合しようと企んでいると非難。タイ軍がサヤブリ省 Boten 地区から木材を密輸しているタイ商人を保護するために数個大隊を派遣し、Kongdeuan 地区を占領しようとしていると述べている。

3日 ▶北京で開かれる西太平洋地区 WHO 第38回会議に出席するために保健省代表団(Ponmek Dalaloi 保健次官)中国へ出発。

▶KPLによると、ラオス電力会社(LEC)によるとタイの電力公社(Electricity Generating Authority Thailand: EGAT)は価格で合意に達しなかったので、9月1日から電力の購入を中止した。LECとEGATは1981年に価格見直しを5年ごとに行なうという条件で10年の購入協定に調印している。LECは9月24日に協議を始めるべくEGATに招待状を送った。

9日 ▶朝鮮民主主義人民共和国外務省代表団(Kim Hyong-yul 外務次官)、ラオス外務省との協議のため来訪。11日のKPLによれば双方は国際情勢や地域情勢について意見を交換し、双方の関係や協力をいかに増進させるかを討議した、協議は暖かくかつ率直な雰囲気のなかで行なわれた、双方は相互に利益あるすべての問題について意見の一致をみた。

11日 ▶ラオス国家建設戦線(LFNC)第2回全国大会終る。規約の改正、行動計画を採択した後、94人の中央委員会を選出。常任委員会議長にはプーミ・ボンビチト大統領代行、副議長には Bolang Boualapha(党中央委員)と Chaleun Yiapaoheu(党中央委員候補)、委員として Boun-gna Phitsavat, Khamtan Theplonali, Bolivong Vondala, Soulot Senkhamphon が選ばれた(Yiapaoheu の党中央委員候補の肩書きは KPL 9月14日、*Daily Report*, 9/16/87による)。中央委員のうち僧侶12人、婦人6人。民族的には Lao Loun(平地人)60人、Lao Soungh(山岳人)19人、Lao Theung(平地と山岳の間に住む人々)15人となっている。

23日 ▶国連総会出席のためシバスト副首相兼外相ニューヨークへ出発。

26日 ▶VDS、民主集中制を誤って解釈し、下の意見を無視し、自己の見解を押し付ける幹部がいると批判。

29日 ▶ソ連共産党中央委員会副委員長(M. Voropayev 副委員長兼党中央委員)來訪。

30日 ▶アフガニスタン民族戦線(Nur Akhbar Paesh)代表団來訪。

▶プーミ・ボンビチト大統領代行、シソポン・ロバンサイ最高人民会議議長代行、カイソン首相の3人は共同で、中国首脳に国庆節の祝電を送る。

10月

2日 ▶ラオス・カンボジア間の航空路再開; 両首都間を毎金曜日に1便。ラオスは現在対ハノイ、対ブノンペン、対バンコクと三つの国際路線を持つに至った。

▶カムバパイ・ブバ外相代行は日本外務省の藤田アジア局長と会談。

3日 ▶農業省の Soukaseum Phothisan 作物局長は1987年の稻作は前年より26万6100t少なくなる見込みで、穀物不足は15万7326tに達すると語った。

4日 ▶N紙によるとタイ・ラオス国境の PaK Chom 地区でラオス軍と山岳民族の人々を連行しようとしたギャング団(ラオス人)との間で衝突が起り、山岳民族15人が殺された。

6日 ▶ソ連援助による農機具修理センターが完成し、ラオス側に引き渡された。これは1980年8月22日と11月29日の協定に基づくもので工費1500万tのうち半分をラオス政府が負担した。同協定によればソ連は五つのセンターの建設に協力することになっている。

7日 ▶ボンビチト大統領代行はアフガニスタン民族戦線代表団(Nur Akhbar Paesh 同戦線副議長)と会談、ラオス国家建設戦線との協力協定調印を祝した。

9日 ▶ラオスはソ連との間に2000年までの科学技術協力についての覚え書きに調印した。ソ連は水資源管理、灌漑系統の管理および計画作成に協力することになっている。

10日 ▶ラオス政府は10月8日のPRK政府声明を支持する声明を発表。

13日 ▶ビエンチャンで首都圏農業合作化年次会議が開かれ200人が参加した。Phimpha Thepkhamheuang 首都圏農業責任者によれば現在200の合作社があり、7万33の農家(農家総数の25.63%)が参加し、耕地は9000ha(耕地の23.97%)である。

20日 ▶カイソン書記長、ソ連10月革命式典に出席するために党と政府の代表団を率いてソ連へ出発。

27日 ▶VDS、サラバーン省の地方軍と人民がベトナム反革命軍を絶滅させたと報道。1987年7月12日200人の亡命ベトナム人から成る部隊がサラバーン省 Lakhonpheng 県からラオス領に侵入し、ベトナムのクアンナム・ダナン省に解放区を樹立するためラオス領を横断しようとしたところを発見し、ラオス軍はこれを包囲し、104人を殺し、65人を捕えた。

11月

3日 ドイツ社会主義統一党の統制委員会代表団(Werner Muller 中央委員、統制委員会副委員長)来訪。

7日 ピエンチャンでソ連10月革命70周年記念集会。

10日 VDS、11月の3日と4日にラオス軍兵士30人が Phitsanulok 県 Chatrakan 地区のタイ軍陣地を攻撃したとのタイ広報局の報道は事実に反する、タイ第3軍区の超右翼分子がラオス領 サヤブリ省 ポーテン地区の1428高地を攻撃してきたのが真相であると反論した。

11日 FAO、ラオスに対して米2万160㌧を援助することを決定。

13日 VDS、「力の行使は問題解決の道ではない」と題する論評の中でサヤブリ省ポーテン地区 Oam Heuang 山近くでのタイ・ラオ軍の衝突はタイ第3軍区の首脳がラオス領森林で伐採事業を行なっているタイ商人を保護するためにタイ軍を出動させていることから起きたものであると述べた。

遺骨収拾についてのラオス・アメリカ第1回専門家会議がピエンチャンで11日から13日まで行なわれた。

17日 ハンガリアの国会代表団(Istvan Sarlos 国會議長)来訪。

タイ政府はタイからラオスの旱ばつ被災地区に米400㌧を引き渡すために Chiang Rai 県 Chiang Khong 地区にタイ・ラオス国境検問所を14日間開くと発表。

19日 国連児童基金総裁として英国のアン王女が来訪。

24日 ラオス政府はベトナム政府の要請に答えて南部サラバーン省とセコン省で捕えた Hoang Co Minh らベトナム人反革命分子の引き渡しを決定した。

27日 日本からの援助で完成したピエンチャンの六つの変電所がラオス側に引き渡された。日本政府の援助額は11億5300万円(800万㌦)であった。

30日 ラオス貿易省はベトナム貿易省との間に1988年の物資交換・支払いの譲定書に調印した。

12月

1日 VDS によると10月末に Mountainous Region Development Company(国営企業)に企業自主権が与えられた。企業長に Cheng Sai-gnavong 准将が任命。

カムパイ・ブバ第一外務次官、中国訪問から帰国。

2日 ピエンチャンで建国記念日の式典、ケオブンバン政治局員が演説。

8日 カムパイ・ブバ第一外務次官は中国との交渉について、中国が亡命したラオス反動派を支援しないと約束したのは喜ばしい、意見の相違もあるが大使の交換に

基本的に同意したこと、貿易関係についての交渉を行なうことに合意したと語った。

10日 フランスの Didier Bariani 外務次官来訪。フランスは上水施設、通信、技術、技術者養成、保健の分野でラオスの開発プロジェクトを援助すると語った。

15日 ソ連の計画専門家(Vasilyevich Prusov)来訪。

16日 外務省はタイの代理公使を呼んで1987年12月15日11時30分、3機のタイ軍機がラオス領を侵犯し、サヤブリ省ボーテン地区を爆撃したこと、地上ではタイ歩兵部隊が105、155㌦砲で同地区を砲撃したことに対する抗議した。

17日 タイ陸軍のチャワリット司令官はタイの第3軍司令官は自制しているがラオス側の攻撃が続くなら報復の用意がある、また1428高地が紛争の種になっているがこれは話し合うことができると思うと語った。

19日 ソ連のボリス・チャプリン外務次官、米ソ首脳会談について報告のため来訪。

20日 PRK の高級代表団(フンセン首相)来訪。

24日 KPL はサヤブリ省ボーテン地区でタイ軍の空と陸からの攻撃が19、20、22、23日と依然として続いていると報道した。

26日 ピエンチャンでタイ軍の攻撃に対する抗議集会があり、1000人以上が参加した。

27日 ラオス外務省は声明でタイが Nam Heuang 川が国境であると主張しているのは1906年の仏・シャム条約にも違反していると述べた。

28日 ソ連のチェブリコフ党政治局員・国家安全保障委員会議長来訪。

ラオス外務省、87年12月25日付けのタイ外務省の提案に次のように回答した。(1)話し合いを提案したタイの覚書を受け取った。(2)話し合いは即刻無条件で行なわれるべきだと考える。(3)国民に真実を知らせるることはタイ側を非難することにはならない。(4)誰を交渉役に選ぶかは主権に属する問題である。(5)場所はピエンチャンかパシコクのいずれかに決めるべきである。

外務省はタイの Niran Phanuphong 大使を呼びタイ軍が依然としてラオス領を攻撃していることに対する抗議の覚書を手渡した。

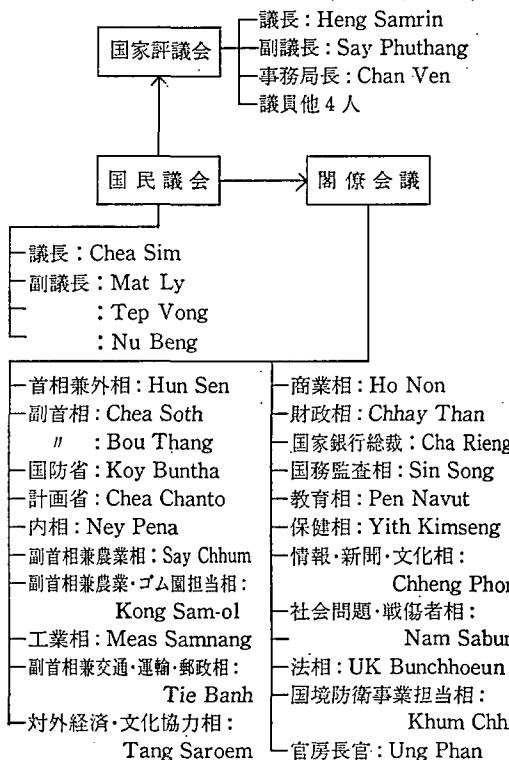
29日 VDS はタイ・ラオスの話し合いは無条件に開始されなければならないと論評し、タイ側が、(1)今回の会談が過去2回のものとは別個のものである。(2)第2回目会談はラオスの首席代表が合意事項に従わなかったために失敗した。(3)会談場所を第3国にしたいとの3条件を付けてきたことを明らかにした。この他タイ側は以前から非難合戦を止めるべきだと主張している。

参考資料 カンボジア、ラオス 1987年

281

- 1 カンボジア人民共和国政治機構図 3 PRK の貿易概況 5 ラオス人民革命党政治局・書記局
 2 カンボジア人民革命党政治局・書記局 4 ラオス人民民主主義共和国政治機構図 6 ラオスの貿易概況

1 カンボジア人民共和国政治機構図



2 カンボジア人民革命党 (KPRP) 政治局・書記局

政治局員

Heng Samrin
 Chea Sim
 Hun Sen
 Say Phuthang (党統制委・委員長)
 Bou Thang
 Chea Soth
 Men Sam-an (党组织委・委員長)
 Mat Ly
 Ney Pena
 政治局員候補
 Chan Seng

Nguon Nhel (ブノンベン市党書記)

書記局
 書記長 Heng Samrin
 Hun Sen
 Bou Thang
 Men Sam-an
 Ney Pena

3 PRK の貿易概況

(単位: 100万米ドル)

	輸出			輸入		
	A	B	計	A	B	計
1980	7	—	—	155	—	—
1981	4	2.6	6.6	83	82.9	165.9
1982	6	3.2	9.2	58	73.5	131.5
1983	3	5.4	8.4	60	91.0	151.0
1984	4	6.4	10.4	53	93.4	146.4
1985	4	10.9	14.9	32	109.4	141.4
1986	3	12.4	15.4	17	162.4	179.4
1987	—	17.7	—	—	177.1	—

(注) (1)Aはソ連等を除く数字。

(2)Bはソ連のPRKへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。

(3)一は不明。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1987*,
 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1987年8号 37
 ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign
 Trade*, 1988年3月。

■ ラオス人民民主共和国政治機構図



■ ラオス人民革命党政治局・書記局

政治局員

Kaysone Phomvihan
Nouhak Phoumsavan
Souphanouvong
Phoumi Vongvichit
Khamtai Siphandon
Phoum Sipaseuth
Sisomphon Lovansai
Sisavat Keobounphan
Sali Vongkhamsao
Maichantan Sengmani
Saman Vi-gnaket

政治局員候補

Oudom Khatti-gna
Choummali Sai-gnakon

書記局

書記長 Kaysone Phomvihan
Khamtai Siphandon
Sisavat Keobounphan
Sali Vongkhamsao
Maichantan Sengmani
Saman Vi-gnaket
Oudom Khatti-gna
Choummali Sai-gnakon
Somlat Chanthamat

■ ラオスの貿易概況

(単位: 100万米ドル)

年	輸出			輸入		
	A	B	計	A	B	計
1980	23	0.5	23.5	123	56.9	179.9
1981	17	1.3	18.3	85	50.3	135.3
1982	26	2.8	28.8	88	88.4	176.4
1983	26	3.1	29.1	93	101.4	194.4
1984	13	2.6	15.6	50	79.6	129.6
1985	18	2.8	20.8	64	102.7	166.7
1986	14	7.3	21.3	70	88.6	158.6
1987	—	14.9	—	—	123.6	—

(注) (1)Aはソ連等を除く数字。

(2)Bはソ連のラオスへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。

(3)一は不明。

(4)輸出には電力输出収入(1980~86年で約2800万ドル)を含んでいない。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1987*, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1984年2号 18ページ, 1987年, 8号 31ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign Trade*, 1988年3月。